

ASEAN 人造りプロジェクト
インドネシア共和国
職業訓練指導員
小規模工業普及員養成センター
(CEVEST)
巡回指導チーム報告書

昭和61年4月

国際協力事業団

海 七

J R

87-009

ASEAN人造りプロジェクト
インドネシア共和国
職業訓練指導員
小規模工業普及員養成センター
(CEVEST)
巡回指導チーム報告書

JICA LIBRARY



1014404[6]

昭和61年4月

国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 5. 1	108
登録 No.	16288	21.3
		SDC

序 文

本CEVESTプロジェクトは、昭和56年1月、鈴木善幸首相（当時）がASEAN諸国を歴訪した際に提唱された「ASEAN人造りへの協力」構想に応じて、インドネシア側が提案したもので、日本側は、これに応じて無償資金協力（建物建設及び主要機材の供与）並びに技術協力により協力を開始した。無償資金協力については、昭和58年7月9日、両国政府間で交換公文（E/N）に署名、約40億円の予算で施設建設を開始、昭和60年3月に完工し、技術協力については、昭和58年2月16日、両国実施期間において討議議事録（R/D）に署名、5ヶ年間に亘る協力が開始された。技術協力開始後約2年が経過し、現在16名の長期専門家が派遣され開所式、コース開設に向けて準備を進めているところであるがコース開講に向けて未だ種々問題を抱えている。今回これらの問題につき改善を図るべく「イ」側、及び日本人専門家と協議し、本調査団を昭和60年3月11日より3月19日までの間派遣した。

本報告書は、インドネシア側との討議内容及び技術移転状況に関する調査結果をとりまとめたもので関係者の本プロジェクトに対する理解を一層深め、今後の運営等に関する一つの指針となることを願うものである。

ここに、本調査団派遣に伴い、御協力を頂いたインドネシア側関係者、在インドネシア日本国大使館、派遣専門家各位並びに国内関係者各位に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

昭和61年4月

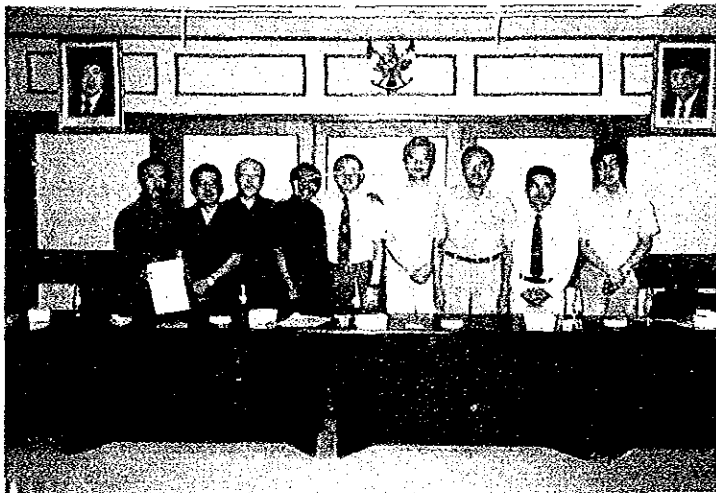
国際協力事業団
社会開発協力部
部長 山下 生比古

第2回合同委員会



(日本側)

(インドネシア側)

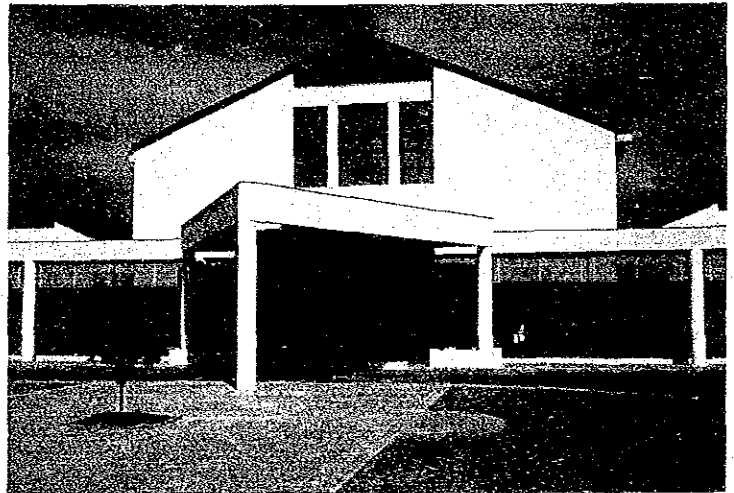


インドネシア側と協議する調査団



インドネシア側と協議する調査団

「CEVEST」正面玄関



「CEVEST」建物引渡式

プロジェクト経緯一覧

年	調査団派遣	プロジェクト運営関連事項	プロジェクト活動
S55～56 1980～81	調査団派遣に至るまでの経緯	<p>プロジェクト運営関連事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S55/9 田中通産大臣（当時）訪問時インドネシアの中小企業振興計画に対し我が国は協力を約した。 ・ S56/1 鈴木善幸首相（当時）ASEAN 諸国を歴訪。 ・ S56/4 両首相提唱の「ASEAN 人造りへの協力」構想に応じて、インドネシア側が提案。 ① 無償資金協力（建物建設及び主要機材の供与） ② 技術協力（専門家派遣、研修員受入及び技術移転用補足機材の供与） ・ S56/4 第1回準備会合（於・東京）一人造りプロジェクト構想についてその具体化をはかることを目的とし、我が国は構想の基本的枠組について説明、ASEAN 側からは、本件プロジェクトの対象（分野）について説明がなされた。 ・ S56/5 ASEAN 常任委員会——各国の関心分野に関し、引き続き我が国との間で二国間協議が進められるべきこと、各国のプロジェクト実施については、準備が完了次第取り進めること等が申し合わされた。 ・ 「イ」国政府より職業訓練指導員及び小規模工業普及員の養成を目的とする人造りセンター設置の要請が出された。 ・ 「イ」国要請の背景・要請内容及び可能性を調査した。 ・ 10月第2回準備会合（於・ジャカルタ）——当会合で各国のプロジェクトの概要がほぼ決定され、この中で「イ」国に対して「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター（SEVEST）」の設立が決定された。 	

S57(1982)	第2次予備調査(11/30~12/20) 事前調査(10/5~10/19)	<ul style="list-style-type: none"> ・「イ」側の要諦内容の詳細及び受入体制の確認等を行った。 ・「目」・「イ」双方協力可能な技術協力計画の大枠を固め、プロジェクト実施において「目」・「イ」双方とるべき措置を確認し技術協力の暫定的実施スケジュールについて協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・C/P受入(3/25~4/3)計4名(行政)
S58(1983)	実施協議チーム(2/8~2/17) 計画打合せ調査団(12/中旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・2/16 R/D署名——5ヶ月に亘る協力が開始された。 ・7/9 E/N署名——約40億円をもって工事の施工、主要機材の供与を実施。 ・9/3 鈴木前総理、有田総裁の出席のもと開所式が挙行された。 ・労働省及び工業省担当官と本プロジェクトの進め方につき意見交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家赴任7~11月(11名) ・「イ」国の職業訓練事情の調査、資料収集、企業における技能労働力の実態調査、技協機材の現地調達可能性調査(58/7~59/3)
S59(1984)		<ul style="list-style-type: none"> ・9月坂本労働大臣ASEAN 人造りプロジェクト視察のためのインドネシア訪問。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家赴任(4月-2名, 6月-2名, 11月-2名)計6名 ・C/P受入れ <ul style="list-style-type: none"> ①4/5~10/30 7名 計16名 ②10/11~4/28 7名 ③1/24~9/4 2名 (一般) ・教科書の作成 ・職訓センター(11ヶ所)の修了生の就職状況調査 ・職訓センター視察
S60(1985)	巡回指導調査団(3/11~3/19)	<ul style="list-style-type: none"> ・3/8 第1回同委員会開催。 ・3/15 スドモ労働大臣及び巡回指導調査団の出席を得、第2回合同委員会を開催。 ・3/18 施設(無償資金協力)引渡式 ・8/17 大統領を迎えて開所式典を予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・職訓部門は5月末にテキスト完成(予定) ・小規模工業部門は既存のテキストを使用する予定 ・7/15 Type I コース研修生75名規模で開講予定(職訓部門) ・8/末 1 コース及び年度内に3 コース計4 コース開講の予定(小規模工業部門)

目 次

序文

写真

プロジェクト経緯一覧

I	CEVEST 巡回指導調査団の派遣	1
1.	調査団派遣の経緯及び目的	1
2.	調査団の構成	2
3.	調査日程	3
4.	主要面談者	6
II	調査・交渉概要	9
1.	調査内容 (T/R)	9
2.	調査・交渉概要及び結果	10
(1)	管理・運営等実施体制の確立	10
1)	プロジェクト組織の見直し	10
2)	合同委員会の設立	10
3)	ローカルコスト確保の要請	10
4)	カウンターパート配置の促進	11
5)	訓練計画の策定	11
(2)	過去の事業実績の総括及び来年度(60年度)業務実施計画の検討	12
(3)	過去の事業実績の総括及び来年度(60年度)業務実施計画の詳細	13
3.	所感	75
4.	ミニッツ (M/M:討議議事録)	76
5.	付 表	93
	・表-1 「イ」側関係者及び組織図	94
	・表-2 職業訓練部門組織(案)	97
	・表-3 小規模工業部門組織(案)	98
	・表-4 「イ」側負担工事スケジュール表	99
	・表-5 センターの活動計画	100
III	JICA 協力の実績	103
1.	無償協力実績	105

2. 専門家派遣実績	107
3. 供与機材供与実績	108
4. カウンターパート研修受入実績	109
Ⅳ 資料編	115
1. 合同委員会議事録	117
(1) 第1回合同委員会(昭和60年3月8日)	117
(2) 第2回合同委員会(" 3月15日)	148
2. 新聞切抜	198

I CEVEST巡回指導調査団の派遣

1. 調査団派遣の経緯及び目的

昭和58年2月16日、R/Dが署名され、同年7月から11月にかけて職訓部門6名（その後、59年11月までに更に5名派遣）、小規模工業部門5名の専門家が派遣され、活動が開始された。

但し、施設及び機材については、本件が無償資金協力事業となり、工事が58年10月から開始された（完工予定は60年4月頃）為、専門家はもっぱらコース開設の準備作業に当たることとなった。その後、58年12月中旬、岡田社会開発協力部長を団長とする計画打合せチームが派遣され、プロジェクトチーム立ち上がり時の諸問題について「イ」側の説明を受けると共に我が方からプロジェクトのスムーズな実施を確保すべく必要な項目につき要請を行いこれらを討議議事録にとりまとめた。

その概要は次の通り。

(1) R/D上合意をみた本件プロジェクト運営組織確率の現状説明を求める。

- ① プロジェクト・コーディネーター、プロジェクト・オフィサー等R/D上取り極められたポストの権能及びそれらの任命
- ② “合同委員会” 設立準備状況
- ③ 「イ」側労働・工業両省の担当部局、担当者の権限の明確化

(2) カウンターパートの配置の促進

(3) 派遣専門家に対する便宜供与

- ① 専門家の事務所、備品、ローカルスタッフ等の確保

(4) ローカルコスト確保の要請

- ① 「イ」側負担分の建物建設
- ② 出張旅費

(5) 機材引取上の免税措置等の要請

(6) 訓練計画策定の為の基礎的調査の実施

- ① 専門分野別活動計画
- ② 目標設定（訓練の）
- ③ 訓練基準の設定
- ④ シラバス・カレンダー作成
- ⑤ 教材開発
- ⑥ その他（試験制度……）

以上(1)～(6)までが「イ」側及び日本人専門家内部で議論され、記録されたものである。

59年1月以降、本年12月までその後約1年経過したが、「イ」側の組織編成が行われたという報告も未だ受けず、加えて（或はこれが為に）日本人専門家の活動も当初計画より大幅に遅れており、同時にその詳細な報告も得ていない状況が続いている。この原因は、専ら、「イ」側にあると料して差支え

ないものと考えられるが、同時に日本人専門家の積極的な活動計画とその計画に沿った実施という点で若干の反省点全く無しとはしない面もあるやに聞き及んでいる。

今回の巡回指導チームは、こうした点を踏まえ本プロジェクトの円滑な実施を確保すべく、必要な措置を講ずべく派遣されるものである。

2. 調査団の構成

労働省（職業訓練）担当

氏名	担当業務	所属
矢追秀敏	団長（総括）	国際協力事業団 社会開発協力部海外センター課課長
吉成善三郎	職業訓練 設備基準	労働省職業能力開発局 管理課課長補佐
五十嵐晃一	訓練計画及び カリキュラム開発	労働省職業能力開発局 海外協力課課長補佐
西端則夫	協力企画及び 業務調整	国際協力事業団 社会開発協力部海外センター課

工業省（小規模工業）担当

鈴木茂光	副団長 協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 調査役
小澤悦夫	指導相談企画運営	通商産業省 中小企業庁 指導部 取引流通課
大野雄三	訓練計画 研修企画運営	中小企業事業団 総務部 調査役
杉原敏雄	協力企画及び 業務調整	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

3. 調査日程

日 順	月 日	時 間	場 所	内 容	「日」側出席者	「イ」側出席者
1	3/11 (月)		成田→ジャカルタ (JL721) プレジデント・ホテル	移動 団内打合せ (協議内容・行動予定)	調査団全員 田中一等書記官 青木所員 大河原リーダー、笠間専門家 内海専門家、野村調整員	(無し)
2	12 (火)	8:30 ~ 10:00 ~	JICA事務所 大使館	打合せ 表敬・打合せ	全団員 山村所長、青木所員 全団員 山村所長、田中一等書記官、 木村一等書記官	
		14:00 ~ 15:30	労働省	挨拶・打合せ	全団員 田中書記官、山村所長、 大河原リーダー、野村調整員	ダナン総局長
		15:50 ~ 16:30	工業省	挨拶・打合せ	全団員 山村所長、大河原リーダー、 笠間専門家	メウリスラ総局長 ビンタル・ジエムール局長 ガビディン・ヤークラブ課長 マチュディ・イチユサニ課長
3	13 (水)	9:00 ~ 12:00 9:00 ~ 18:00	工業省 (専門家事務所) 労働省職員 研修所 (BLKI Pasar Rebo)	打合せ ・事業進捗状況聴取 ・今後の全体計画 ・C/P配図他	小規模工業部門団員全員 笠間専門家他3名 職訓部門団員全員 大河原リーダー他専門家10名	(無し) (無し)

4	14 (木)	8:00~8:30	BAPPENAS	表敬・打合せ	矢追団長 鈴木副団長 杉原団員	アブドゥル・ガゼップ 工業部門担当 局長 Mr. バンバン
		9:30~9:45	BAPPENAS	表敬・打合せ 開発予算の執行 促進方要請	矢追団長 吉成団員 五十嵐団員 西端団員	マチュラニ 雇用部門担当 局長 マロビン
		9:00~ 11:30 14:00~ 16:00	工業省 (小工業総局)	打合せ	鈴木副団長, 他団員 3名 笠間専門家他専門家 3名	ザビディン・ヤークブ 課長 マチュディ アンサリ ムルヤディ アニン
		10:15~ 18:00	労働省職員 研修所 (BLK1 Pasar Rebo)	継続打合せ (インドネシア側招宴)	職訓部門団員全員 大河原リーダー他専門家10名	
5	15 (金)	9:00~ 14:00	労働省	第2回合同委員会	団員全員 山村所長, 田中一等書記官, 青木所員, 専門家全員	スドモ 労働大臣 ダナン 労働省総局長 トゥリスラ 工業省総局長 他担当官11名
6	16 (土)	9:00~ 12:00 12:30~	労働省 ジャカルタ→ ジョクジャカルタ	ミニッツ案文検討 MMTC視察, 打合せ (団長主催答礼招宴)	全団員 矢追団長, 西端団員	

7	17 (日)	6:30~8:00	ジョクジャカルタ ジョクジャカルタ→ ジャカルタ	ミニッツ添付資料の検討 火山砂防打合せ 移動	鈴木副団長他団員5名 矢追団長 矢追団長, 西端団員	
8	18 (月)	11:00 ~ 12:00		CEVEST 施設 (無償資金協力) 引渡式出席 ミニッツ署名	団員全員 矢追団長	ダナン総局長 トゥリスラ総局長
		13:00 ~ 14:00	大使館	調査結果報告		
9	19 (火)	16:25 ~ 18:00	JICA事務所	調査結果報告 打合せ	団員全員 専門家全員 山村所長, 青木所員	
			ジャカルタ→成田 (CX710)	移動		

4. 主要面談者

インドネシア側

〔労働省関係者〕

Tenaga Kerja Sudomo		Minister of Manpower
IR. Drs. Danang D. Joedonagoro		Director General of Manpower Development and Placement, Ministry of Manpower (MOM).
Sidarto, BA		Director of Instructor Develop- ment and Private Training Program, MOM.
Gatot Sularto		Head of Vocational Training Center, MOM.
Yulian Luthan, SE, MA		Head, Bureau of Public Relation, MOM.
Drs. Purnomo Abdulkadir	CEVEST Project Officer, Ministry of Manpower (MOM)	Head, Sub Directorate of Instructor and Higher Skill Development, MOM.
Affandi Ismail	CEVEST Project Member, MOM	Head, Sub Directorate of Training System, MOM.
Drs. Nazarudin Siregar	"	Head, Sub Directorate of Training Standardization, MOM.
Ketut Cakera, BE	CEVEST Project, Assistant to Project Planning, MOM	Staff, Sub Directorate of Instructor and Higher Skill Development, MOM.
〔工業省関係者〕		
IR. Trisura Suhardi		Director General of Small Industry, Ministry of Industry (MOI).
IR. Binaldjemur Danuhadiningrat		Secretary of Small Industry, MOI.
Drs. Harjanto Arjunadi		Head, Bureau of Finance, MOI.
Drs. A.S. Siagian		Head, Bureau of Foreign Cooperation, MOI.
Zabidin Yakub, SH	Project Officer of PSP2IK	Head, Sub Directorate of Small Industry Entrepreneur Development, MOI.
Machdi Ichani	CEVEST Coordinator	Head, Sub Directorate of Small Industry Production Dev. Textile and Leather, MOI.

Mulyadi S.	Coordinator Unido Project	
Ansari	Staff of CEVEST Project	Chief, Section for Food Industry DGSI.
Ayun Runlan	Staff of CEVEST Project	
Christian R.	Staff of CEVEST Project	
Simon D.P.	Staff of CEVEST Project	
Nadirsyah R. ARA	Staff of PUSBINLAT (Center for Industrial Skill and Vocational Training Development Ministry of Industry	

[外務省関係者]

Sanadji		Director of Technical and Economic Cooperation, Ministry of Foreign Affairs
Tetty Latupapua		Head, Bureau of Socio-Culture, National Secretariat of ASEAN.

[技術協力調整委員会]

Moh. Widodo Gondowardojo SH		Head, Bureau of Foreign Technical Cooperation, Secretariat of Cabinet
--------------------------------	--	--

[国家開発企画庁]

A.A. Machrany M. Ed		Head, Bureau of Manpower, National Planning Board.
Dr. Katjep K. Abdoelkadir		Head, Bureau of Industry, Mining and Electricity Power, National Planning Board.

日本側

[在インドネシア日本国大使館]

田 中 在インドネシア日本国大使館一等書記官

木 村 "

[JICA 事務所]

山 村 寛 JICA ジャカルタ事務所所長

青 木 澄 雄 " 職員

[専門家チーム]

大河川 理 チームリーダー

野 村 昌 弘 コーディネーター

内 海 幸 雄 自動車修理 (訓練部門代表)

伊 藤 和 也 訓練技法

濱 崎 光 夫 技能検定

江 尻 武 機械

田野倉 悟 溶接

萬 野 三 男 板金・配管

川 田 章 電気

辛 島 敏 郎 冷凍・空調

金 子 文 男 電子

笠 間 英 春 指導・相談 (小規模工業部門代表)

永 島 剛 規 研修 (企画・分析)

伊 吹 六 嗣 教材開発

左 本 正 二 下請企業育成

Ⅱ 調査・交渉概要

1. 調査内容

R/D上合意をみた①運営組織の確立状況，②C/Pの配置の促進，③訓練計画策定のための基礎的調査（専門分野別活動計画，教材開発，目標設定とシラバス・カレンダーの作成等）をするとともに，昭和60年7月の開講に向けての円滑な実施を確保すべく「日」・「イ」双方が必要な措置を講ずるための調査・検討を実施した。

2. 調査・交渉概要及び結果

㊸：職業訓練部内

㊹：小規模工業部内

㊺：㊸, ㊹共通事項

調査・検討事項	交渉概要及び結果
<p>1. 管理・運営等実施体制の確率</p> <p>(1) プロジェクト組織の見直し</p>	<p>㊸ 本件プロジェクトの位置づけの不明確さを指摘するとともに両省間に於ける行政組織上の位置づけが不明確で如何なる等級・ポストの職員を本件プロジェクトセンターのプロジェクト・コーディネーター、プロジェクト・オフィサー及び事務局スタッフ或は指導員として任命すべきか不明確であり今後両省が行政管理当局と協議していく予定となっているが調査団はこの点につき「イ」側に早急に固めるよう重ねて要請した。</p> <p>㊸ 労働省では現在CEVESTをⅡ等級ポスト（本省の局長と同等）として申請することを考えている。他方、専門家の得た情報では本省の出先機関がⅡ等級ポストになることは殆どないとのことであるがⅢ等級ポストでは重みがなくなるので現在の労働省案が強く望まれる。</p> <p>なお、合同委員会の委員名簿には、CEVESTのProject Coordinatorとして労働省労働力開発就業紹介総局指導員要請民間訓練計画局長シダルト氏が、また同Deputyとして工業省小規模工業総局官房長ピントル・ジェムール氏が掲げられている。「イ」側より正式には開所式（8/17頃）の2～3ヶ月後には決定される見込みであるとの説明があった。</p> <p>㊹ CEVEST小工業部内の所管については日本の協力期間中はDJIK（小工業総局）が担当し、その後は工業省のPusbintatが担当することとなる。</p> <p>参考資料：※表-1 「イ」側関係者及び組織図 表-2 職業訓練部門組織（案） 表-3 小規模工業部門 //</p>
<p>(2) 合同委員会の設立</p>	<p>㊸ 1984年9月以降になり漸く合同委員会設立の機運が熟し、工業省、労働省のそれぞれにおいて準備が進められたが1985年3月になってその設置が実現し、第1回会合が3月8日、第2回会合が3月15日に開催された。</p> <p>※ 第2回会合は当巡回指導調査団の出席のもとに開催された。第1回及び第2回会合の議事録についてはⅡ-4に添付する。</p>
<p>(3) ローカルコスト確保の要請</p> <p>① 「イ」側負担分の建物建設（住宅・寮等）の完成が5ヶ月</p>	<p>㊸ 調査団より本件プロジェクトの「イ」側負担分の施設建設、運営経費のタイムリーな支出を確保したい旨、協力を要請した。</p> <p>これに対し国家開発企画庁マハラニ議長は予算上の制約はあるが</p>

<p>程度遅れていることから開講も遅延することが予想される。従って工事進行の促進を計る。</p>	<p>働省、工業省から詳細な計画書と予算要求理由書があり、妥当なものであれば国家開発企画庁としては予算執行許可を与えるとの説明があった。</p>
<p>a 給電、給水施設</p>	<p>㊸ 7月開講に間に合わせるためには遅くとも5月末までに整備される必要があると説明、促進方要請したところ既に、本年2月PLN（民間電力会社）に発注済みであり5月末の給電は可能である旨回答があった。</p> <p>給水については現在の480 ㇿ/分の深井戸で十分であるが、将来更に360 ㇿ/分の井戸を掘る予定であるとの説明を得た。</p>
<p>b 職員住宅・寮</p>	<p>㊸ 今年度中に必要な職員住宅及び寮の建設を開始する。</p> <p>「イ」側は入寮を目途としたコース運営を図りたいとしているが寮住宅の完成が間合わない場合は、既存の施設を活用しコースを開講することとしている。</p> <p>※ 表-4 「イ」側負担工事スケジュール表を参照</p> <p>※ 1985年F、Y予算は17.5億ルピー（4,375 億円）で内74%（3,2375億円）が寮建設費15%（6,563 万円）が訓練経費11%（4,812万円）が管理経費となっている。</p>
<p>c 供与機材引取り措置と経費負担</p>	<p>㊸ 調査団より供与機材の早期引取りについて要請したところ「イ」側より85年度は250 万ルピアの予算を機材引取り用として確保しており、問題は生じないとの回答があった。</p>
<p>(4) カウンターパート配置の促進 C/P配置状況把握のうえ必要な措置を採るべく「イ」側に要請する。</p>	<p>㊸ 職訓部内についてはType1 各業種少なくとも2名のC/Pの配置がコース開講に不可欠である点を強調し、総計19名のC/Pの配置を強く要請した結果、可能な限り配置する旨の発言を得た。</p> <p>㊹ 小規模工業部内については兼務（4時間/日週2～3回）で配置されている7名のC/PがCEVESTへの移転を境にフルタイムC/Pとして配置される。</p>
<p>(5) 訓練計画の策定 ① 開講、開所 ② 目標設定、訓練基準の設定</p>	<p>[開講]</p> <p>㊸ 職訓部門については7月15日にType1 コースを訓練生75名の規模で開講を計画。</p> <p>㊹ 一方小規模工業部門については開所式にタイミングを合せ最少1コースを又今年度中に3コースを開講する予定である。</p> <p>※ 表-5 訓練実施計画表添付する。</p> <p>[開所]</p> <p>㊸ スハルト大統領臨席のもとに8月17日の独立記念日前後に開所式を設定している。</p> <p>㊹ C/P、インストラクターの配置が依然として行われず、このまま日本人専門家のみで作業を進めると「イ」国の実情を適格に反映しない恐れがあるため、労働省職業訓練センター本部の技術系職員をもって構成されるタスク・フォースの設置を要請しその意見を参考</p>

<p>③ 教材について</p>	<p>にしつつ作業を進めることとした。</p> <p>指導員訓練タイプI以外の種類の訓練については、米年度早々にC/P、インストラクターの配置が期待されるので「I」側に原案を作成させ、専門家がアドバイスして完成するという形に移行を図る。</p> <p>⑧ 我が方より教材開発に必要な支援を惜まず開講に間に合うよう予算の措置を採るよう要請、これに対しプロジェクト・オフィサーブルノモ氏より予算上の制約は殆どない旨発言があった。又更に準備状況の説明を行い進捗状況は全体の60%程度（第1学年用の）であるが今後の問題として印刷について予算上困難な点がある。できれば日本側で負担して欲しい旨、非公式発言があった。7月開講には5月末までに第1学年用教材の翻訳を終了させ、日本人専門家に戻して欲しい旨我が方より要請、先方了承した。</p> <p>⑨ 小規模工業部内については既存のテキストを使用し訓練を実施する。</p>
<p>2. 過去の事業実績の総括及び来年度（60年度）業務実施計画の検討</p>	<p>⑩ 各専門家に対し、個別に業務の進捗状況を聴取、進捗の遅れの出ている専門家に対しては7月開講を目途に準備を急ぐよう指導した。又団長名によりチームリーダー宛本年3月31日を期限として、次の3点の項目について、取りまとめ東京に回答あるよう要請した。</p> <p>① 5年間の活動計画書策定（但し過去3年間については、実績のレビュー）の上、提出。</p> <p>② Type Iコースと向上訓練コースの運営上の調整及び計画（更に今後Type II、校長訓練、事業内訓練の3コース）の運営につき開講準備を進めることをも口頭にて指示した。</p> <p>③ Type Iコースのカリキュラム・ララパスをチームとして一本化し送付あるよう要請。</p> <p>※ 上記①～③については、以下の統合表に掲出する。</p>

2) 専門家派遣・研修員受入計画

項目	1983			1984			1985			1986			1987			1988			
	1	4	7	10	12	1	4	7	10	12	1	4	7	10	12	1	4	7	
1. 専門家派遣																			
A. 長期専門家派遣																			
a. テーフアアドバイザー	←																		
b. 訓練教材リキエラム	←																		
c. 技能検定	←																		
d. 機械				←	←	←													
e. 溶接				←	←	←													
f. 板金				←	←	←													
g. 配管				←	←	←													
h. 自動車整備				←	←	←													
i. 電気				←	←	←													
j. 冷凍・空調							←	←	←										
k. 電子							←	←	←										
B. 短期専門家																			
2. 研修員受入																			

短期専門家は必要に応じ派遣する

(派遣数、派遣期間はプロジェクト実施の過程において決める)

毎年必要人員受入れる

(受入人数、期間はプロジェクト実施の過程において決める)

3) 職業訓練部門総合活動計画書

年度	項目 (内容)	1983			1984			1985			1986			1987			1988					
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
	(訓練基礎関係) 職業訓練センター視察																					
	企業調査																					
	公共職業訓練センター 入校終了調査																					
	訓練生就業実態調査																					
	訓練基準案の作成 (訓練目標・教科編成指 導要領の作成等)																					
	(訓練技法関係) 訓練技法に関する実態調査																					
	訓練技法の研究開発 (モジュール訓練システ ムの研究開発)																					
	(教材関係) 教材資料等の収集																					
	訓練教材の研究開発 (実技教科書等の作成) (視聴覚教材の作成)																					
	(その他) 機材現地調査																					
	労働教育等に 関する情報収集																					
	向上訓練に関する調査 (指導員訓練を含む)																					
	設備基準案の作成 (職業訓練設備 基準における調査)																					
	職業訓練等に 関する資料収集																					

タイブリット

対応時間	項目(内容)	1983		1984		1985		1986		1987		1988
		7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
○	無償建物機材打合せ											
○	タイブリット練習ニーズ調査											
○	募 集 案 内 作 成											
○	シラバス、カリキュラム作成											
○	1年生用週間計画制作成											
○	” 訓練教材計画作成											
○	1 期 生 訓 練 生 選 考											
○	1 年 生 用 ショープレント作成											
○	” 翻訳											
○	” トライアル											
○	” 印刷製本											
○	” 学科教科書作成											
○	” 翻訳											
○	” トライアル											
○	” 印刷製本											
○	カウンタパート実報訓練											
○	1 期 生 訓 練											
○	2 年 生 用 ショープレント作成											
○	” 翻訳											
○	” トライアル											
○	” 印刷製本											
○	” 学科教科書作成											
○	” 翻訳											
○	” トライアル											
○	” 印刷製本											

企業・訓練センター

完成引渡

側(英→イ)計 4400ページ(含学科)

ジョブシート使用修正

1冊
日本側

側(英→イ)計 4400ページ(含実技)

教科書使用修正

1冊
日本側

入校式・開校式 75名(6科) 卒業式

側(英→イ) 計 9443ページ(含学科)

ジョブシート使用修正

1冊
日本側

側(英→イ) 計 9443ページ(含実技)

JICA(日→英) 教科書使用修正

1冊
日本側

タイブ II 訓練

対応時間	項目 (内容)	1983		1984		1985		1986		1987		1988
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
○	・アシスタント ジュニアインストラクター訓練 ニ ー ス 調 査 考 訓 練 生 選 考											
○	カソキラムシラバス作成											
○	週間，月間計画作成											
○	訓練資料計画作成											
○	1 期 生 訓 練											
○	ジュブナート，教科書準備											
○	” ” 翻訳											
○	” ” 印刷製本											
○	カウンタパート実技訓練											
○	・ジュニアインストラクター ジュニアインストラクター訓練											
○	ニ ー ス 調 査 考											
○	訓練生選考											
○	カリキュラムシラバス作成											
○	週間月間計画作成											
○	訓練資料計画作成											
○	1 期 生 訓 練											
○	カウンタパート訓練											
○	・インストラクター ジュニアインストラクター訓練											
○	ニ ー ス 調 査 考											
○	訓練生選考											
○	訓練計画，資料計画作成											
○	1 期 生 訓 練											
○	カウンタパート訓練											

レベル調査
86イ側予算へ計上
定員の50%

レベル調査
86イ側予算へ計上
定員の50%

レベル調査
87イ側予算へ計上

レベル調査
87イ側予算へ計上

入校式 修了式
3カ月

入校式 修了式
3カ月

対応時間	項目(内容)	1983		1984		1985		1986		1987		1988	
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
○	(調査・分析) 職業訓練センター視察												
○	企業調査												
○	訓練関係資料の収集 (カリキュラム、卒業試験)												
○	訓練制度に関する資料の収集 (訓練実態調査)												
○	(インドネシアの職業訓練法) 及び技能検定制度の分析												
○	公共職業訓練センター 入校終了調査												
○	訓練生就業実態調査												
○	教育制度・産業界・労働状況調査												
○	日本の技能検定制度 紹介資料の作成												
	(評価基準・制度)												
○	技能照正試験問題 作成手引の作成												
○	"												
○	技能照正実施手引の作成												
○	"												
○	技能照正基準及び細目の作成												

研究開発部
技能評価、検定

対応時間	項目 (内容)	1983			1984			1985			1986			1987			1988					
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
○	(技能照査試験問題の作成及び実施) 試行試験のための予算の計上																					
○	学科試験問題の作成																					
○	(機械科の学科問題の検討) 原稿作成																					
○	翻訳																					
○	(板金科の学科問題の検討)																					
○	原稿作成																					
○	翻訳																					
○	(溶接科の学科問題の検討)																					
○	原稿作成																					
○	翻訳																					
○	実技試験問題・実施要領採点 基準の作成																					
○	(機械科)																					
○	(板金科)																					
○	(溶接科)																					
○	(機械科)																					
○	(板金科)																					
○	(溶接科)																					
○	技能照査本試験への導入のため の問題点の整理																					

研究開発部
技能評価・検定

対応時期	項目 (内容)	1983 4 7 10	1984 1 1 7 10	1985 1 4 7 10	1986 1 4 7 10	1987 1 4 7 10	1988 1
○	〔技能検定に対する研究開発〕 技能検定制度及びその実施方法についての調査研究 在職労働者の技能レベル調査 試行試験職種の設定 (1職種) " 予算の計上 " 試験問題の作成 " 実施及び反省						
○							
○							
○							
○							
○							
○	〔技能評価・検定部門 最終報告書作成〕						

対応期間	1983		1984		1985		1986		1987		1988
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

項目 (内容)	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度
カウンターパート日本研修	7名	9名				
技協機材	1000万+560万 現地購入	800万 日本購入 現地購入				
イ側予算作成	概算 10月	BAPENAS 2月	概算 10月	BAPENAS 2月	概算 10月	BAPENAS 10月
短期専門家		basic studies A.V. 1カ月 2カ月	概算 10月	BAPENAS 2月	概算 10月	BAPENAS 10月
				塗装 配管 鍛造 A.V. 2カ月 2カ月 2カ月 2カ月		

4) タイプI 訓練などのコース別訓練養成計画

項 目	内 容
タイプI 訓練	<p>R/D調査同時点におけるインドネシア国内における訓練センターの増設計画は第三次開発計画5ヶ年計画（1979～1983年）において17の新しい工業職業訓練センター（世界銀行借款による）と90の工業農業訓練センター（BLK I P）の設置が予定されていた。また第四次開発5ヶ年計画（1984～1988年）において300のミニスケール訓練センターを設置する予定であった。</p> <p>しかしながら、石油価格の低迷による国家収入の減少、公共職業訓練の見直しにより、現在では計33の訓練センターが運営されている。この内16は各国の技術協力による大規模工業訓練センターであり、残る17は世界銀行借款による中規模工業訓練センターで、いずれも現在は「I」国自身の手により運営されている。</p> <p>また、第三次開発5ヶ年計画中に建築予定の（建物は完成、一部機材据付け済）のセンターおよび第四次5ヶ年計画中に予定の30のセンター、計120の小規模工業農業職業訓練センターをもって公共職業訓練センターの増設は行わないこととなった。従来予測されていた指導員需要6,000名は、現在配置されている1,735名を含めて4,050名となる。（州又は特別区レベルの訓練センターにおいては平均30名、県レベルにおいては15名が配置または配置予定であるが、州又は特別区レベルの訓練センターを50名、県レベルの訓練センターを20名の指導員体制とする予定である。）</p> <p>従って、4,050名-1,735名=2,300名を新たに指導員として養成しなければならない。この全部をCEVESTにて養成することは短期間では困難があるため、各地の大規模センターにて6ヶ月コースの速成インストラクター訓練が行われている。（約900名（1,735名のうち）がこの速成コース修了インストラクターである）。また、この2,300名について第四次5ヶ年計画中に養成する予定である。</p> <p>全インストラクター4,050名を養成し終わった段階ではCEVESTでのインストラクター養成は退職等による減員補充が主となるがインドネシアにおける減員率は年6%（イ側資料による）となっており、4,050名×6%=243名を養成しなければ減員補充はできない。従ってタイプI訓練における訓練生は十分に確保できるものと思われる。</p>
向上訓練/再訓練	<p>前記タイプI訓練でも延べたように6ヶ月で速成されたインストラクターが現在900名おり、第四次開発5ヶ年計画中には更に2,000名程が速成配置される予定である。この2,900名については将来再訓練（一部来年度より大規模センターで実施予定）によって技能向上を計ることになっており、CEVESTにおいても実施していくこととなると思われる。</p>

	<p>R/Dによる向上訓練（アシスタントインストラクター→ジュニアインストラクター、ジュニアインストラクター→インストラクター、インストラクター→シニアインストラクター）については、現在大規模、中規模センターに配置されている約800名のうち一部がアシスタントよりジュニアインストラクターへの年齢に達しており向上訓練の対象となるが、「イ」国内における向上訓練、再訓練の最重点は6ヶ月の速成インストラクター技能向上訓練であると思われる。</p>
事業内指導員訓練	<p>R/Dにおいては、1～2週間の訓練となっているが、現在まで「イ」側の考えているこの訓練は、指導員を対象とすることは勿論であるが、それと同時にトレーニングオフィサーも対象としている。現在「イ」国内においては企業の社会的責任として社員および社員以外を対象とした訓練センターの設立を義務付けており（罰則なし）、現在の労働大臣がこの政策を推進している。過日のインドネシア新聞によれば合弁企業では約10%が訓練センターを設立したとされている。従って、この方面の訓練（セミナー）の需要は多いものと思われる。専門家としてこの分野で協力できるものとしては視聴覚教育技法、訓練計画の立て方等になると思われる。また、単独の講習としては、TWI（監督者訓練）{仕事の教え方、改善の仕方等}が考えられている。</p>
校長訓練	<p>新設の120の訓練センター（BLK I P）の校長訓練は現在まで3回行われ計90名の養成が終っており、養成は職員研修センター（Pusat Pendidikan dan Latihan）で行われた。研修期間は約2ヶ月で研修内容は、センター管理運営に関する事、訓練指導方法に関する事となっており、主として本省の職員が講師となって行われている。今後CEVESTにて校長訓練を行う場合の問題点として現在、行っている職員研修センターとの業務調整および専門家として協力できる範囲（指導法、視聴覚技法になると思われる）であるがあと一度（1回30名）行えば当面は校長訓練の需要はなくなることである。</p>
タイプII訓練	<p>タイプII訓練は、タイプIで補充できない分野（木工、建築、工芸等）および不足する指導員分野について技能を持った人に対して訓練技法、訓練計画のたて方等を訓練することによってインストラクターとして養成するコースでタイプIで延べた。</p> <p>243名（年必要人員）-145（タイプI定員）=100名について養成していけばインドネシアにおける指導員は確保できることになる。</p>
各訓練実施方法	<p>表に示すごとく各タイプ訓練については、1度目は、専門家およびカウンターパートの協力のもとに計画等実施してゆくこととし、2年目以降については、「イ」側独自で行い必要に応じてアドバイスしていくこととする。</p>

5) 1985 / 1986 科別業務計画 (案)

項目	機 械 科											
	1985 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1986 1	2	3
タイプ I 訓練 (一年生)										← 一年次訓練		
タイプ I 用訓練準備 (訓練計画, 資料計画等)		再編 (訓練計画他)										
” 学科教科書作成および翻訳 (一年用, 二年用)			依頼予定		一年次用教科書				← 依頼予定		二年次用教科書	
” ジョブシート作成および翻訳 (一年用, 二年用)					一年次用						二年次用	
カウンタパーパートに対する実技訓練	通常訓練		旋盤(1)		フライス 盤(1)		旋盤(2)		フライス 盤(2)		CNC旋 盤(1)	
一年次訓練用補助教材の作成									測定ピース及び実技用見本等			
訓練センター及び企業視察								← 企業 センター			← 企業 センター	
一年次訓練内容計画の再検討											再検討及び 年次用	

※ 訓練開始時期の変更 9月→7月

1985年度四半期毎業務計画細目(案)

機械科 担当 江尻 武

1. 第1四半期(4. 5. 6月)

- ・タイプ1用訓練準備
 - ・訓練目標, 訓練内容計画(訓練目標細目)の確認と再編
 - ・訓練実施計画(年間訓練予定表・週間訓練予定表・資材計画書・訓練進度表等)の作成
 - ・入試問題の検討
- ・タイプ1用学科教科書作成および翻訳
 - ・一年次訓練用については翻訳(日→英) 翻訳依頼(日→英・英→日)については完了予定であり, 6月には教科書翻訳計画に基づいて JICA に第2回として依頼予定している。
 - ・カウンターパートが配置された後, 内容的に現地版で使用可能なものについては使用する。
- ・ジョブシート作成および翻訳
 - ・ジョブシートのもとになるインストラクションシート・一年次用についてはほぼ完成している。カウンターパート訓練の中で作成予定である。
- ・カウンターパートに対する実技訓練
 - ・4月中には日本研修を終えたチーフインストラクターに予定されている一人が配置されると予想し, 訓練目標設定, 訓練内容計画の作成, 訓練実施計画の作成等技術移転する予定である。研修出発前に文書で確認済のものもあるが最終的にタイプ1訓練用について全て結論を出す予定である。

2. 第2四半期(7. 8. 9月)

- ・カウンターパートに対する実技訓練
 - ・通常訓練と特別訓練(講習)を行う。通常訓練とは訓練日誌・翌日(週)の訓練準備等日常の訓練を通して行うものであり, 特別訓練とは特に課題を設定して行うものである。6月旋盤(1), 8月フライス盤(1)を行いカウンターパートの技能レベル掌握の為実技テストを行う予定である。内容としては当面の訓練に必要な初級程度を考えている。
- ・一年次用補助教材の作成
 - ・測定ピース・実技用見本をカウンターパートに対する日常訓練を通して作成する。カウンターパート配置が遅れるようであっても自分の手で作成する予定である。
- ・学科教科書作成および翻訳
 - ・この時期には一年次前期分については完成予定であるので後期分について進める事になる。
- ・ジョブシート作成および翻訳

- ・前四半期に引き続き作成作業を行う事になるが出来るだけカウンターパート自身で作成するよう持って行く。

3. 第3四半期（10. 11. 12月）

- ・タイプ1訓練
 - ・8月開校式も終え7月スタート予定のタイプ1訓練について全力投球する事になる。
- ・学科教科書作成および翻訳
 - ・12月迄には学科教科書翻訳計画にもとづいて JICA に最終依頼を最後に、完成予定である。（一年次訓練用）
訓練の進捗状況によって内容の検討と併行して二年次用の作成に入る。
- ・ジョブシート作成および翻訳
 - ・この時期にはカウンターパート独自で作成するようになっていると予想されるので二年次用作成に取りかかる事になる。
- ・カウンターパートに対する実技訓練
 - ・日常訓練については先々と予習のかたちで進め、特別訓練については10、12月と前2回の訓練結果を検討してより高度の内容で訓練し実技テストを行う。
- ・一年次用訓練補助教材の作成
 - ・12月末迄には出来るだけ作成して、「イ」側に要求済のショーケースに実技見本を陳列する予定である。

4. 第4四半期（1. 2. 3月）

- ・学科教科書作成および翻訳
 - ・二年次用教科書を内容計画に従い作成する。
翻訳作業の進捗状況およびカウンターパート配置後の現地語教科書調査にもよるが日→英・イ語になっているものと並行して進める事になる。
- ・ジョブシート作成および翻訳
 - ・一年次に続いて二年次用作成に入る。出来るだけカウンターパートの手で作成するよう進める予定である。
一年次用についてもその度その度手直しして、印刷用として完全なるものとする。
- ・センター・企業視察
 - ・On the job training の対象となりそうな企業を視察して出来るだけ訓練計画の中に組み入れる予定である。
センターについても視察して修了後出来るだけ自然な動きで指導出来るよう訓練計画、機械設備等について調査し訓練の中に生かす予定である。

・一年次訓練内容計画の再検討

- ・訓練は現在作成済の内容で進める予定であるが一年次訓練も半分終了した段階で検討し二年次用内容について検討する。

・カウンターパートに対する実技訓練

- ・訓練順序としては一年次後半に予定しているCNC旋盤の操作およびプログラミング初級を特別訓練する。

CNC旋盤の基礎である普通旋盤の2回にわたるテスト結果にもよるが、この時期にはCNC旋盤の訓練が行えるものと予想している。

接 接 科

項 目	1985				1986							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
タイプ I 訓練 (一年生)				訓練開始								
タイプ I 用訓練準備 (訓練計画, 教材計画等)		教科編成指導要領の再編										
” 学科教科書作成および翻訳 (一年用, 二年用)		1年次使用のもの 教科翻訳 (日→英)	教科翻訳 (日→英)	1年次及び2年次使用のもの	1年次及び2年次使用のもの				原稿翻訳 校閲 (日→英)	2年次使用のもの		
” ジョブシート作成および翻訳 (一年用, 二年用)		1年次使用のもの 教科翻訳 (日→英)	教科翻訳 (日→英)	1年次及び2年次使用のもの	1年次及び2年次使用のもの				原稿翻訳 校閲 (日→英)	2年次使用のもの		
カウンターパートに対する実技訓練			1年次に実施される内容を中心とする									
A V 教 材 作 成			1年次に実施される内容を中心とする									
実 技 補 助 教 材 作 成			1年次に実施される内容を中心とする									
カウンターパートに対する訓練技法指導												
訓 練 校 調 査												
企 業 調 査												

※ 1985. 3. 29 赤線部を変更(訓練開始を9月より7月に変更となった理由による)

1985年度四半期毎業務計画細目（案）

溶 接 科

1. 第1四半期（4. 5. 6月）

(1) タイプI用訓練準備

イ. 訓練目標, シラバス, 訓練内容計画, 年間訓練計画, 資材計画, 評価計画, その他の再編及び訓練運営上必要な各種様式。

(2) タイプI用学科教科書作成および翻訳（1年用・2年用）

イ. Welding III ; Automatic and Semiautomatic Welding を日本語にて作成予定。6月に JICA へ英語翻訳依頼（教科書翻訳計画の中より60年度分90ページ）（1年用）

ロ. Welding V ; Resistance Welding を日本語にて作成予定。6月に JICA へ英語翻訳依頼（教科書翻訳計画の中より60年度分60ページ）（1年用）

(3) タイプI用実技教科書作成および翻訳（1年用・2年用）

イ. CO₂ arc welding and MAG arc welding を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。全31巻）

(4) カウンターパートに対する実技訓練

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。（年間訓練計画書および訓練内容計画書を参照）但し, カウンターパートの張り付きが不可欠。

(5) AV教材作成

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。（ガス溶接作業シリーズ）

(6) 実技補助教材作成

イ. 1年次に実施される内容を中心とする。但し, この実技補助教材は, カウンターパートに対する実技訓練の結果得られたものとして考えており, 実技訓練内容計画書の課題は, Sample として作成を予定している。

(7) カウンターパートに対する訓練技法の指導

イ. タイプI用訓練準備項目の他, 指導案の作成, 作業分解票の作成等を予定している。但し, カウンターパートの張り付けが不可欠。

2. 第2四半期（7. 8. 9月）

(1) タイプI訓練

イ. 開所式, 訓練開始

(2) タイプI用学科教科書作成

イ. Welding I ; Manual Metal arc Welding （2年用）を日本語にて作成予定。12月に JICA へ英

語翻訳依頼。(教科書翻訳計画の中より60年度分60ページ)。

(3) タイプI用実技教科書作成および翻訳

イ. Fundamental of Forging (2年用)を日本語にて作成予定。12月に JICA へ英語翻訳依頼。

(教科書翻訳計画の中より60年度分80ページ)。

ロ. TIG arc welding (全16巻)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(2年用)

ハ. MIG arc welding (全11巻)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(2年用)

(4) カウンターパートに対する実技訓練

イ. 1年次に実施される実技内容を中心とする。(年間訓練計画書および訓練内容計画書を参照)

(5) AV教材作成

イ. 1年次に実施される実技内容を中心とする。(ガス溶接作業シリーズ)

(6) 実技補助教材作成

イ. 1年次に実施される内容を中心とする。(第1四半期(6)を参照)

3. 第3四半期(10. 11. 12月)

(1) タイプI訓練

イ. 訓練指導(1年次)

(2) タイプI用学科教科書作成および翻訳

イ. Welding VI (2年用) ; Non-Iron metal Welding を日本語にて作成予定。12月に JICA へ英語翻訳依頼。(教科書翻訳計画の中より60年度分90ページ)

ロ. Welding I (2年用) ; Manual Metal Arc Welding (第2四半期にて作成済み)を12月に JICA へ英語翻訳依頼。(教科書翻訳計画の中より60年度分60ページ)

(3) タイプI用実技教科書作成および翻訳

イ. Fundamental of Forging (2年用)(第2四半期にて作成済み)を12月に JICA へ英語翻訳依頼。(教科書翻訳計画の中より60年度分80ページ)

ロ. Plasma Welding and Cutting (2年用)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(全11巻)

ハ. Non-Gas arc welding (2年用)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(全6巻)

ニ. Submerged arc welding (2年用)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(全3巻)

(4) カウンターパートに対する実技訓練

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。(年間訓練計画書及び訓練内容計画書を参照)

(5) AV教材作成

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。(ガス溶接作業シリーズ)

(6) 実技補助教材作成

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。(第1四半期(6)を参照)

4. 第4四半期(1. 2. 3月)

(1) タイプ1訓練

イ. 訓練指導(1年生)

(2) タイプ1用実技教科作成

イ. Resistance welding(2年用)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(全2巻)

ロ. Materials Inspection(2年用)の残り(大半すでに英語にて作成済み)を英語にて作成予定。作成後インドネシア語へ翻訳依頼。(全6巻)

(3) カウンターパートの実技指導

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。(年間訓練計画書および訓練内容計画書を参照)

(4) AV教材作成

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。(ガス溶接作業シリーズ)

(5) 実技補助教材作成

イ. 1年次に実施される訓練内容を中心とする。(第1四半期(6)を参照)

(6) 訓練校調査

イ. 2年次に実施される実務実習の計画立案のための訓練実態調査を予定している。

(7) 企業調査

イ. 2年次に実施される工場実習の計画立案のための企業調査を予定している。

昭和59年度 教科書作成進度表 ◎赤字は昭和60年度教科書作成予定を示す。

Grade Training term Months Hours			1st grade													
			The first term						The latter term							
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
			Training Subjects													
General Subjects	Special lecture	60														
	Training methodology	138														
	Safety and healthy	20														
	Foregin language (English)	50														
	Mathematics	30														
	Physics	30														
	Gymnastics	45														
	Special program	62														
	On the job training	8														
	(Total hours)	445														
Technical Subjects	Welding I Manual metal arc welding	40			←	→										
	Welding II Gas welding and cutting	40			←	→										
	Welding III Automatic and semiautomatic welding	60														
	Welding V Resistance welding	40														
	Metal material	40														
	Mechanical engineering	40			←	→										
	Machine working	40			←	→										
	Design and drawing	40			←	→										
	Electrical engineering	40			←	→										
	Safety and healthy	40														
(Total hours)	420															
Basic Practice	Fundamental practice of measurement	50														
	Fundamental machine practice	50														
	Manual metal arc welding I	450														
	Gas welding and cutting	130														
	Fundamental of sheet metal	80														
	Safety and healthy	40														
	(Total hours)	780														
Applied practice	Making the subject	55														
	(Total hours)	55														
Grand Total hours		1,700														

昭和59年度 教科書作成進捗表 ◎赤字は昭和60年度教科書作成予定を示す。

Training Subject	Hours	Months	2nd grade															
			The first term						The latter term									
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
General Subjects	Training methodology	72																
	Foreign language (English)	40																
	Gymnastics	35																
	Special program	64																
	On the job training	244																
	(Total hours)	455																
Technical Subjects	Welding I Manual metal arc welding																	
	Welding II Gas welding and cutting	40																
	Welding IV Non-iron metal welding																	
	Design and drawing	40																
	(Total hours)	180																
Basic Practice	Manual metal arc welding II	210																
	CO ₂ arc welding and MAG arc welding	220																
	TIG arc welding	120																
	MIG arc welding	80																
	Plasma welding and cutting	40																
	Non-gas arc welding	60																
	Submerged arc welding	40																
	Resistance welding	40																
	Fundamental of forging																	
	Materials inspection	80																
	Safety and healthy	40																
(Total hours)	990																	
Applied practice	Making the subject	75																
	(Total hours)	75																
Grand total hours		1,700																

年間訓練計畫表 (第一年度)

Training Subject		Grade	1st grade														
		Training term	The first term							The latter term							
		Months															
		Hours															
General Subjects	Special lecture	60															
	Training methodology	138															
	Safety and healthy	20															
	Foreign language (English)	50															
	Mathematics	30															
	Physics	30															
	Gymnastics	45															
	Special program	62															
	On the job training	8															
	(Total hours)	445															
Technical Subjects	Welding I Manual metal arc welding	40															
	Welding II Gas welding and cutting	40															
	Welding III Automatic and semiautomatic welding																
	Welding V Resistance welding																
	Metal material	40															
	Mechanical engineering	40															
	Machine working	40															
	Design and drawing	40															
	Electrical engineering	40															
	Safety and healthy	40															
(Total hours)	420																
Basic Practice	Fundamental practice of measurement	50															
	Fundamental machine practice	50															
	Manual metal arc welding I	450															
	Fundamental of sheet metal	80															
	Safety and healthy	40															
	(Total hours)	780															
Applied Practice	Making the subject	55															
	(Total hours)	55															
Grand total hours		1,700															

年間訓練計畫表 (第二年度)

Training Subjects		Grade	2nd grade											
		Training term	The first term						The latter term					
		Months												
		Hours	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
General Subjects	Training methodology	72												
	Foreign language (English)	40												
	Gymnastics	35												
	Special program	64												
	On the job training	244												
	(Total hours)	455												
Technical Subjects	Welding I Manual metal arc welding	40												
	Welding II Gas welding and cutting	40												
	Welding IV Non-iron metal welding	60												
	Design and drawing	40												
	(Total hours)	180												
Basic Practice	Manual metal arc welding II	210												
	CO ₂ arc welding and MAG arc welding	220												
	TIG arc welding	120												
	Plasma welding and cutting	40												
	Non-gas arc welding	60												
	Submerged arc welding	40												
	Resistance welding	40												
	Fundamental of forging	60												
	Materials inspection	80												
	Safety and healthy	40												
(Total hours)	990													
Applied practice	Making the subject	75												
	(Total hours)	75												
Grand total hours		1,700												

板金・配管科

項目	1985				1986							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
タイプ I 訓練 (一年生)				開校式			授業開始					
タイプ I 用訓練準備 (訓練計画, 教材計画等)	訓練計画 教材計画											
" 学科教科書作成および翻訳 (一年用, 二年用)	一年次使用のもの	一年次使用のもの	日本語から英語の翻訳 → 英語から日本語の翻訳	二年次使用のもの	二年次使用のもの	日本語から英語の翻訳 → 英語から日本語の翻訳						
" ジョブシート作成および翻訳 (一年用, 二年用)			日本語から英語の翻訳 → 英語から日本語の翻訳									
カウンタパートに対する実技訓練			測定基本作業・機械基本作業・板金作業(工場板金)・ガス溶接									
カウンタパートに対する訓練技法指導						指導書・作業分解図等の作り方						
" " A V 教材作成指導										OHP・スライド・ビデオの作り方		
" " 実技補助教材作成指導												
企業・訓練校視察及び調査	企業視察及び調査										企業視察・調査	
工具箱・整理棚等の製作	工具箱・整理棚											
モデル・サンブル等の製作												モデル・サンブル・パネル教材

第1四半期 (4、5、6月)

・タイプ1用訓練準備

① 訓練計画の作成

すでに出来上がっているものを基にカウンターパートと作成方法の技術移転を兼ねて最終的な訓練計画を作成する。

② 資材計画の作成

訓練計画に基づいて、実技に必要な資材をリストアップし、カウンターパートと一緒に資材計画を作成し、同時に作成方法について技術移転を行う。

・タイプ1用学科教科書、ジョブシート作成及び翻訳

——別紙参照——

6月—— JICA へ⑩→⑫翻訳を依頼する。

学 科 実 技	{	塑性工学 (自動車板金関係) ــــــــ→30ページ	合計
		(プレス加工 〃) ــــــــ→30ページ	
		管工作法 (管の接合, 曲げ等) ــــــــ→70ページ	
		(設計製図 (板金製図・配管製図) ــــــــ→30ページ)	
		(配管基本作業 ــــــــ→40ページ)	
(管工 〃 ــــــــ→20ページ)	220 ページ		

・カウンターパートに対する実技訓練

6月——測定基本作業の技術移転

マイクロメーター, ノギス等による測定

ケガキ作業, 展開, 板取り

・企業視察及び調査

・自動車関係の企業 1～2社

・配管 〃 1～2社

・モデル, サンプル等の製作

せん断加工のサンプル製作

曲げ加工のサンプル製作

工具箱の製作

第2四半期（7. 8. 9月）

・タイプ1訓練

7月——授業開始

8月——開校式予定

・タイプ1用学科教科書，ジョブシート作成

——別紙参照——

・カウンターパートに対する実技訓練

7月——機械基本作業の技術移転

（はつり，ねじ立て，研削作業等）
（ボール盤作業等）

8月——板金作業Ⅰ（工場板金）の技術移転

（せん断，曲げ，絞り）
（ひずみ取り作業等）

9月——ガス溶接作業の技術移転

・カウンターパートに対する訓練技法指導

7月——指導案の作り方
（ ）の技術移転

8月——作業分解票の作り方

・カウンターパートに対するAV教材作成指導

8月——OHPの作り方
（ ）の技術移転

9月——スライドの作り方

・カウンターパートに対する実技補助教材作成

7月—— } 絞り加工の見本製作

8月—— }

8月——パネル教材作成

・企業視察

工場板金関係の企業1～2社

第3四半期(10. 11. 12月)

・タイプI訓練

・タイプI用学科教科書, ジョブシート作成及び翻訳

——別紙参照——

12月—— JICA へ⑩→⑪翻訳を依頼する。

学	（	塑性工学（自動車板金関係）	→30 ページ	} 合計	
科		配管施工法（設備関係）	→70 ページ		
実	（	板金作業Ⅲ（自動車板金）	→100ページ		} 250
技		配管基本作業	→30 ページ		
		管工作基本作業	→20 ページ		

・カウンターパートに対する実技訓練

10月	ニブリングマシンの使い方	} 技術移転	
11月	万能折り曲げ機の		"
12月	プレスブレーキの		"

・カウンターパートに対する訓練技法指導

10月	測定基本作業	} の指導案, 作業分解票を作らせる。
11月	機械 "	
12月	板金作業I	

・カウンターパートに対するAV教材作成指導

10月	} OHPを使った授業をやらせる。
11月	
12月	

・カウンターパートに対する実技補助教材作成

10月	パネル教材作成
11月	（材料関係）
12月	（工場板金関係）

・モデル, サンプル等の製作

日本の2級技能検定程度の製品製作——例えば油つぼ

日本の1級技能検定程度の製品製作——例えば変形2又管

第4四半期（1、2、3月）

・タイプI訓練

・タイプI用学科教科書，ジョブシート作成

——別紙参照——

・カウンターパートに対する実技訓練

1月——クランクプレスの取り扱い
2月——スポット溶接機の取り扱い
3月——塗装作業のやり方
 （パテ付け，中塗り，上塗り）

技術移転

・カウンターパートに対する訓練技法指導

1月——（板金作業Ⅱ）
2月——（ガス溶接）の指導案，作業分解票を作らせる。
3月——

・カウンターパートに対するAV教材作成指導

1月）
2月）ビデオの作り方の技術移転
3月）

・カウンターパートに対する実技補助教材作成

1月）パネル教材作成
2月）（工場板金関係）
3月）

・モデル，サンプル等の製作

1月）引き出し付きワゴンの製作
2月）（板金作業）
3月）（溶接作業）
 （塗装作業）

・企業，訓練校視察・調査

配管関係企業———1～2社

工場板金関係企業———1～2社

訓練校———1～2校

1985年度四半期毎業務計画細目(案)

自動車整備科

1. 第1四半期(4. 5. 6月)

1年生用週間計画, 年間計画作成

訓練資材計画作成

開講前準備(実習場整備, 教科書, ジョブシート印刷)

1年生用ジョブシート作成(手仕上, 測定, 整備基本作業, シヤシ, エンジン分解組立て作業) カ
ウンターパート実技指導(手仕上, 測定)

1年生用教科書翻訳(整備法)

2年生用教科書翻訳(ガソリンエンジン), 技協機材購入

業務報告

2. 第2四半期(7. 8. 9月)

1年生訓練開始

カウンターパート実技指導(整備基本作業)

2年生用ジョブシート, 機械取扱い書作成(電気整備作業, 二輪車整備作業)

2年生用教科書作成(クレーン)

ニーズ調査(向上訓練/再訓練, 事業内指導員訓練, 校長訓練)

T. P(視聴覚教材)作成

業務報告

3. 第3四半期(10. 11. 12月)

カウンターパート実技指導(ガソリンエンジン, シヤシ整備作業)

2年生用ジョブシート作成(塗装)

2年生用教科書作成(二輪車)

イ側予算編成作業(概算)

電気配線作業台作成

業務報告

4. 第4四半期(1. 2. 3月)

カウンターパート実技指導(電気装置整備作業)

2年生用ジョブシート作成(電気装置整備作業)

イ側予算編成作業（BAPENAS）

業務報告

電 気 科

項 目	1985				1986							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
タイプ I 訓練 (一年生)												
タイプ I 用訓練準備 (訓練計画, 資料計画等)								訓練開始				
" 学科教科書作成および翻訳 (一年用, 二年用)												
" ジョブシート作成および翻訳 (一年用, 二年用)												
カウンタパートに対する実技訓練												
業務報告書の作成												
学科教科書の見直し校正												
ジョブシートの見直し校正												
機材試験選転調整												

1985年度業務計画細目

1. 第1四半期

電気科

項 目	細 目
訓練準備 (タイプ1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練目標の設定 現在行われているアシスタント・インストラクタ訓練 (6ヶ月) とタイプ1訓練 (2ヶ年) の修了時の資格の整合性を検討した後に決定する。 ・ カリキュラム・シラバスの編成 ドラフトが出来ているので訓練目標決定後カウンターパートと再度検討しその上で決定する。 ・ 訓練週時間割の検討 各科共通一般学科のクラス編成, 担当指導員又は講師の確保
教科書の作成・翻訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気理論教科書の原案作り約50頁 (電気の基礎, 電流の動き, 磁気の働き, 静電気の働き) ・ 上記原稿の翻訳依頼 (日本語→英語)
ジョブ・シートの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事 (作業指導票の作成) 日本語-英語-インドネシア語 電線の接続及び碍子引工事の基礎 ・ 電気測定 (作業指導票の作成) 電圧・電流の測定・オームの法則, 回路計の取扱い 抵抗の接続 (直列, 並列, 直並列)
機材の試運転, 調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数量の確認 ・ 据付状況の確認 ・ 回転機の通電, 相順テスト ・ 大型機材の負荷試験
公共訓練施設の見学	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウジュンパンダン訓練センターの見学 CEVEST訓練開始迄に日本が援助した訓練センターを見学し, 供与された機材がその後どのように運用されているか調査をし, CEVESTの今後の活用の参考とする予定。

2. 第2四半期

項 目	細 目
訓練準備 (タイプ1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練資材計画の策定 計画策定にあたり資材の市場調査を実施する。 ・ 訓練資材の発注・購入

教科書の作成・翻訳	<ul style="list-style-type: none"> ・入校者に対する適正検査項目の検討 (簡単な数学テストを検討してみる) ・訓練週時間割の決定 ・電気理論教科書の原案作り (交流の基礎・交流回路) 日本語にて作成, 12月に翻訳依頼
ジョブシートの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・電気工事(作業指導票の作成) 日本語-英語-インドネシア語 硬質ビニル管工事, 金属管工事 ・電気測定(作業指導票の作成) 抵抗の測定, 電位差計の取扱い, 交流の基本回路
カウンターパートの指導	<ul style="list-style-type: none"> ・供与機材の取扱い 新型機材に対する取扱い方及び保守管理技術の指導 マニュアルのファイリング ・物品管理及び機材管理技術の確立 物品出納簿, 物品管理者, 物品借出簿等の整備 ・実技訓練課題の模型教材作成指導 電気工事(各種電線接続の模型)

3. 第3四半期

項 目	細 目
教科書の作成・翻訳	<ul style="list-style-type: none"> ・2年生用教科書の資料収集 (1, 2年共用使用のものについては除く) シーケンス制御(有接点制御)原案作り
ジョブシートの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・電気理論(交流の基礎, 交流回路) 翻訳依頼 12月頃 ・電気測定 単相, 三相モータの特性試験 トランスの特性試験
カウンターパートの指導	<ul style="list-style-type: none"> ・実技訓練課題の模型教材の作成指導 電動機のシーケンス制御のコントロール盤の作成 ・機械類に対する保守管理技術の指導 ・ジョブシートの作成指導 電気測定に関するもの (単相, 三相モータの特性試験・トランスの特性試験)
学科教科書の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生用学科教科書の改訂見直し 訓練を進めながら見直し改訂を計り完全なものとする。
ジョブシートの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生用ジョブシートの改訂・見直し

公共訓練施設の見学	<p>訓練を進めながら内容の難易度，訓練時間を再検討する。</p> <p>・公共訓練施設の見学</p> <p>タイプ1修了者の赴任先となる小規模訓練センターを見学し，センターの運営及び訓練状況等を調査し，CEVESTのアシスタントコースの参考資料とする。</p>
-----------	---

4. 第4四半期

項 目	細 目
教科書の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・シーケンス制御（無接点）原案作り 無接点リレーの基礎 有接点から無接点リレーへ ・電気機器の原案作り 直流機誘導機の理論
ジョブシートの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・電気測定 直流機，単相，三相モータの特性試験 トランスの特性試験 ・シーケンス制御 有接点，無接点
学科教科書の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生用学科教科書の改訂・見直し 第3四半期に引続き訓練を進めながら訓練内容の難易度，訓練時間を改訂する。
ジョブシートの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生用ジョブシートの改訂，見直し 第3四半期に引続き訓練を進めながら訓練内容の難易度，訓練時間を改訂する。
カウンターパートの指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブシートの作成指導 シーケンス制御（有接点，無接点リレー） 電気測定（直流機，単相，三相モータの特性試験） （トランスの特性試験） ・訓練課題実技の指導 各実技訓練授業前に指導する。

電気（冷凍空調科）

項 目	1985				1986							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
タイプ I 訓練（一年生）					開校式		学科指導 50 H 実技指導 100 H					
タイプ I 用訓練準備 （訓練計画，資料計画等）	1年用		資料計画					2年用				
” 学科教科書作成および翻訳 （一年用，二年用）		学科 100H	実技 200 H				学科 100 H	実技 500 H				
” ジョブシート作成および翻訳 （一年用，二年用）							1年用			2年用		
カウンターパートに対する実技訓練												
インドネシヤ冷凍空調業界調査												

1985年度四半期毎業務計画細目(案)

電気科冷凍空調 辛島俊郎

1. 第1四半期(4, 5, 6月)

- 1-1 教科書作成(1年用学科50H分 実技100H分, 英文)
- 1-2 教材機器の運転調整(カウンターパートへの実技指導を兼ねる)
- 1-3 訓練資材計画の策定(86年度分)
- 1-4 週時間割の作成
- 1-5 冷凍空調業界調査(1社)

2. 第2四半期(7, 8, 9月)

- 2-1 訓練開始(カウンターパートへの実技指導)
- 2-2 教科書作成(1年用学科50H分 実技100H分, 英文)
- 2-3 ジョブシート作成(1年用)

3. 第3四半期(10, 11, 12月)

- 3-1 カウンターパートへの実技指導
- 3-2 教科書の作成(2年用学科50H 実技100H分, 英文)
- 3-3 ジョブシート作成
- 3-4 訓練資材計画の策定見直(86年度分)
- 3-5 冷凍空調業界調査(企業でのO, J, Tの可能性調査)

4. 第4四半期(1, 2, 3月)

- 4-1 カウンターパートへの実技指導
- 4-2 教科書の作成(2年用学科50H 実技200H分, 英文)
- 4-3 ジョブシート作成

1985/1986 業務計画 (案)

電子科

項目	1985 年 月	1985 第 1 4 半 期 4 5 6	7	第 2 4 半 期 8 9	10	11	12	1986 第 1 半 期 1	2	3
タイプ I 訓練 (一年生)			※							
タイプ I 用訓練準備 (訓練計画, 資料計画等)				訓練計画作成, 資料計画の具体化等						
” 学科教科書作成および翻訳 (一年用, 二年用)			一年生用			二年生用				
” ジョブシート作成および翻訳 (一年用, 二年用)			一年生用			二年生用				
カウンタパートに対する実技訓練										
訓練施設見学			随時							
電子部品, 教材等メーカー見学			随時							
業務報告					↔			↔		↔
技協機材申請							↔			

※ 開校時期の変更あり (9月開校予定が7月予定に変更される)
(イ側の見解)

1985年度四半期毎の業務計画細目

電子科

業務の項目	第1四半期 (4. 5. 6月)	第2四半期 (7. 8. 9月)	第3四半期 (10. 11. 12月)	第4四半期 (1. 2. 3月)
タイプI訓練(一年生)		9月開校式 オリエンテーション	訓練開始の予定	
訓練計画等の準備	R/Dによる指導員像の検討を通じて、訓練目標を定める。 R/Dによるシラバスの再検討をし実情に合わせるよう作業を進める。 カリキュラムの作成 (科目数、内容、程度、時間数を考慮)	「イ」側の教材費の執行が可能になった時点で、資料の調達をする。		資料の調達
教科書の作成・翻訳 ジョブシート "	測定と試験(学科) (主として機材のマニュアルをインドネシア語に直す) 部品と材料(学科) 英語→インドネシア語 電気・電子測定(実験) 英語→インドネシア語	音響機器他(学科) 日本語→英語 AM・FM送信機の組立と調整(実技) 日本語→英語	インターホン、トランスシーバの取扱いと保守(実技) 日本語→英語 生徒に指導する前に一通り、実技課題をやらせてみる。	電子機器(パーソナルコンピュータ等) 日本語→英語 供与機材の使用法を習熟する
カウンタパートに対する 実技訓練	必要に応じ随時行いたい	供与機材の点検、保守の基本を指導する。 チェックリストの作成利用		
訓練施設及び部品教材メーカー等の見学 業務報告 技協機材申請	第1四半期	第2四半期	第3四半期 12月中にとりまとめ	第4四半期

技能評価・検定料

項目	年 月		1986												
	1985	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
評価基準・制度	評価基準及び細目の作成														
	試験実施手引の作成														
	技能照査問題作成	学科試験問題の作成		機械科				板金科							
		突技試験問題・実施要領 採点基準の作成		機械科				板金科							
		試行試験の実施及び反省													
その他	カウンター日本研修														

1985年度四半期毎業務計画細目（案）

技能評価・検定

1. 第1四半期（4. 5. 6月）

1. 前期分業務報告提出
2. C/P及び問題作成委員の要請
3. 評価基準及び細目の作成（機械）
4. 技能照査の試験実施手引（案）の作成
5. 実技試験問題及び学科試験問題等の作成（機械）

2. 第2四半期（7. 8. 9月）

1. 前期分業務報告提出
2. 技能照査の問題作成の手引及び試験実施の手引の検討及び決定
3. 評価基準及び細目の作成（板金・溶接）
4. 実技試験問題及び学科試験問題等の作成（機械、板金）

3. 第3四半期（10. 11. 12月）

1. 前期分業務報告提出
2. 実技試験課題の試作品の作成（機械）
3. 試行試験の準備（機械）
（試験会場，試験設備，試験材料，受験者）
4. 実技試験問題及び学科試験問題等の作成（板金，溶接）

4. 第4四半期（1. 2. 3月）

1. 前期分業務報告提出
2. 試行試験の実施（機械）
3. 試行試験の結果の分析及び反省（機械）
4. 全体報告書の作成（機械）
5. 実技試験問題及び学科試験問題等の作成（溶接）
6. 実技試験課題の試作品の作成（板金）
7. 試行試験の準備（板金）
（試験会場，試験設備，試験材料，受験者）

技能評価・検定部門の目標と年次別目標

目 標

職業訓練校における訓練終了時の訓練生に対する技能照査制度の確立及び技能労働者を対象とする技能検定制度の開発。

年次別目標（協力期間4年）

第一年次目標

インドネシアの職業訓練状況の把握

インドネシアの教育制度・産業構造・労働状況の把握

第二年次目標

技能照査実施手引書の完成

技能照査試行試験のための評価基準・実技及び学科試験問題等の完成

第三年次目標

技能照査試行試験の実施

各職業訓練校に技能照査を導入する場合の問題点の解決

第四年次目標

技能検定に対する研究開発

インドネシアの今後の技能評価・検定に対する最終報告書の完成

小規模工業部門

ANNUAL PLAN FOR FISCAL YEAR 1985 / 86

EXTENSION SERVICE TRAINING DEPARTMENT

CEVEST

I. Planning and Management of Training

Implementation Item	Year												
	1984			1985			1986			1987			
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
(1) To make a list of present TPL													
(2) To make each annual training plan													
(3) Preparing syllabus and curriculum													
(4) Preparing list of factories and instructors													

Questionnaire

1. Achievement of 62 EMD training courses being carried out in fiscal 1983.
 - (1) Duration and place
 - (2) Title and contents
 - (3) Main instructors
 - (4) Details of expenditure (transportation fee, accommodation fee, training fee, etc.)
2. Training activity plan in fiscal 1984
3. Main chart for making syllabus and curriculum
4. Method for recruiting instructors
5. Method of evaluating each training course and its participants
6. Estimated turnover of TPL in PELITA IV (3)

II. Development of Teaching Materials

Implementation Item	1984		1985		
	Year	Month	7	8	9
(1) Compiling existing teaching materials					
a. Compiling existing teaching materials.					
b. Investigation of existing teaching materials.					
(2) Teaching materials development					
a. Drafting teaching materials					
b. Printing teaching materials					

Remark :

1. To grasp the present situation
To observe Indonesian small scale industries as many as possible in order to grasp the present situation of small scale industries :
2. To develop teaching materials
To try to develop teaching materials of production management including the following subjects :
 - (1) Introduction to Production Management
 - (2) Machinery and Tools. and Manufacturing Method
 - (3) Quality Control and Standardization
 - (4) Operation Management
 - (5) Planning and Control
 - (6) Cost Management

III. Surveys and Analyses

1. Purpose : Collecting and making basic data for the purpose of development of small industries. These data will be utilized for smooth operation of the CEVEST project.





2. Main Items :

- (1) Statistical survey on small industries
- (2) Survey on production process development of small industries
- (3) Survey on marketing system of small industry products
- (4) Survey on trend of consumption of small industry products

3. Implementation Programme :

Complete proposal for fiscal year 1984/85 are as follows :

- (1) Survey themes will be decided after collection of existing statistical data, observation of small industries and discussion with counterparts.
- (2) Until the end of the fiscal year 1984/85, confirmation of survey purpose will be finished
- (3) In the fiscal year 1985/86, actual survey works will be started.

Year	1984												1985		
Month	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
Implementation Item															
1. To grasp the present situation															
(1) To collect statistical data															
(2) To observe small industries															
(3) Discussion with counter-parts															
2. Confirmation of purpose															

IV. Guidance and Consultation

1. Object :

The CEVEST has many types of training in order that TPL's extension service activity is carried out smoothly.

Guidance and Consultation Activity help create circumstances in which TPL who was trained can work more smoothly on the spot.

(To support TPL's activity)

2. Main Activities are as follows :

- (1) To hold regular consultation meetings
- (2) To hold seminars and symposia
- (3) To offer all kinds of informations
- (4) To promote subcontracting
- (5) To consider the possibility of making a diagnosis manual

in charge Mr. SAMOTO

RP 1977

4. Time Schedule

Items	1984												1985			1986			1987			1988			1989					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12
(1) To hold regular consultation meetings (To grasp the present situation)																														
(2) To hold seminars and symposia																														
(3) To offer all kinds of informations																														
1) Outline of policy for small industry																														
2) TPL's hand book																														
3) Information for TPL (TPL bulletin)																														
4) Pamphlet for small entrepreneurs																														
(4) To promote subcontracting																														
(5) To consider the possibility of making a diagnosis manuals																														

- see Mr. Samato's paper -

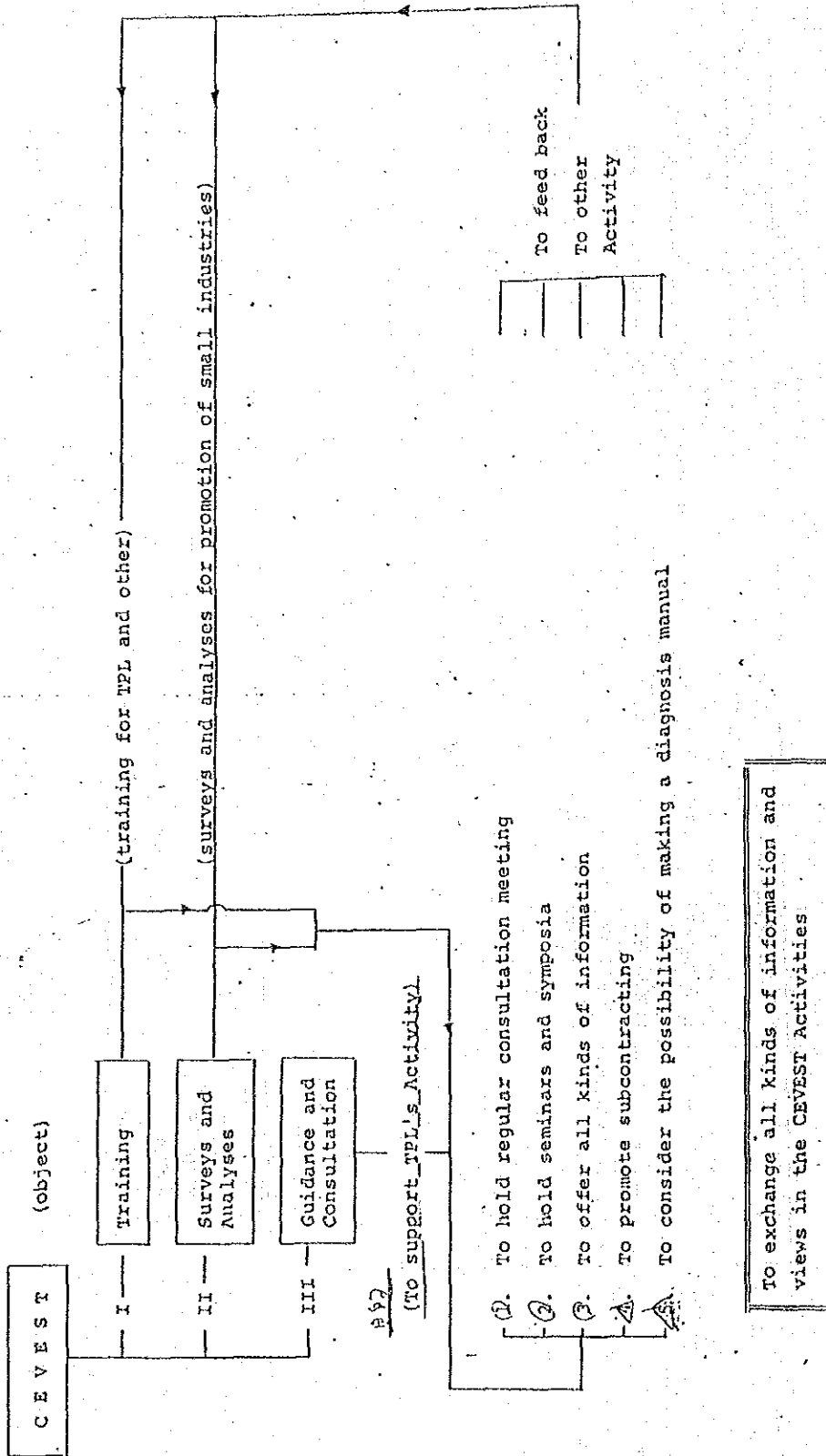
(3) To offer all kinds of informations

Name of Publication	Type	Time	Main Contents	Distribution	Number of Copies	Remarks
(1) Outline of policy for small industries	booklet	annually	Policy for promotion of small scale industries in Indonesia For instance: (1) finance (2) tax (3) modernization (4) technique (5) location (6) small business (7) subcontracting (8) business activity (9) organization (10) labour (11) other	TPL (and government officials)	3,000 (5,000)	Number of copies is calculated based on TPL number
(2) TPL's hand book	booklet	annually	Contents are same as above and are added case studies	TPL	3,000	Same as above
(3) Information for TPL	newspaper	Quarterly Monthly	To choose the topics	TPL	3,000	Same as above
(4) Pamphlet for small entrepreneurs	pamphlet	Ad-hoc	Same as above	Small entrepreneurs	Necessary number	

3. Details of Main Activities

	Place and Times	Participant (prs)	Main Contents	Necessary Equipment and Materials
(1) To hold Regular Consultation Meetings	In the suburbs of Jakarta and Bandung area. one a two months	Officials of DJIK (1 - 2) Expert (1 - 2) TPL (5 -10) Officials of KANWIL (1 - 2)	We would like to discuss problems to be faced by TPL and methods of solving them For instance: (1) Finance (problem) (2) Personnel Management (problem) (3) Enterprise Management (problem) (4) Marketing (problem) (5) Expansion of enterprises (6) Others	1. Audio visual equipments 2. Visual aids (we will make next items) (1) finance (2) personal management Video tapes (3) marketing U-Matic (4) enterprises management (5) expansion of enterprises (6) Others 3. Vehicle (Audio Visual Car)
(2) To hold Seminars and Symposia	Same as above	Officials of DJIK (1 - 2) Expert (1 - 2) TPL (4 - 5) Entrepreneurs (10 -30) Lecturer (1 - 2) TPL Official of DJIK Successful entrepreneurs	lecture designed to enhance entrepreneurship. lecturer will choose topics topic : (1) How to develop marketing (2) How to make my company a success (3) Other	Same as above

5. How to implement these Activities (Organisation Activity Chart)



V. Promotion of Subcontracting in Small Industries

1. Prospects:

Generally, the condition of subcontracting in small industries for big/medium companies has not yet been satisfied with the management function and system, based on the following

(1) The big/medium companies (mostly joint ventures) are rather strict with the conditions of quality, production capacity, cost, time of delivery, etc. To give an order for spare parts locally made will increase the cost of production. Therefore, big companies are inclined to maintain low price and high quality, by importing these parties from foreign countries (parent companies).

(2) Generally, small industries have no adequate technical skills, equipment, capital, management, etc. to satisfy the big/medium companies. Besides, there is usually a handicap hindering the development of small industries, namely, it is difficult for them to contact with big/medium companies. That's why the Ministry of Industry has promoted the following guidelines:

1. To enlarge employment opportunity.
2. To improve the function and management ability of small industries.
3. To utilize locally made material/equipment for big/medium (replacing imported goods).

At present it is required to study the issue of promoting subcontracting in small industries capable of supplying parts to big/medium companies as a possible means of solving the above-mentioned problems.

2. Long range Work Plan to Promote Subcontracting in Small Industries

- (1) To conduct research on the actual relation between big/medium companies and small industries.
- (2) To conduct a trial case study on the practical operations of several sectors of industries (five sectors).
- (3) To collect materials (from 2.(1) and 2.(2)) to make guidelines.
- (4) To prepare a report in writing and another one with video recorder.

- (5) To submit the report to the Director General of Small Industries.
- (6) To submit the report to the Extension Service Training Division as the material to make a curriculum.
- (7) To submit the report to the JICA experts to be used for making subcontracting system.
- (8) To use information for TPL, PPIK and regional entrepreneurs through a guidance tour.
- (9) To submit information to the Japanese side (JICA Tokyo, OECT, etc.)

The first Year's Work Implementation Plan (see attached list) in cooperation with Counterparts :

- (1) To conduct research on the relation between big/medium companies and small industries from time to time by questionnaires or by other ways.
- (2) To conduct a trial case study (covering 5 - 6 kinds of industry) :
 - 1. Machinery and metal industries :
 - Contact big/medium industries to exchange views, inspect factories, see potential small industries which are expected to become sub-contractors.
 - Contact small industries and select manager of small industries or industrial clusters, inspect factories, to determine candidates for subcontracting.
 - Conduct consultation and guidance for would be subcontractor, to be guided in the aspects of management (together with TPL and PPIK) and technology (together with TPL sector and big company's engineer).

After such procedure and consultation, a written contact is to be determined based on agreement between big companies and small industries. Besides, while the consultation is being conducted, if it is necessary, the Director General of Small Industries may be requested to extend his assistance to small industries in the aspects of finance, equipment and material, together with the assistance of big/medium companies.

- 2. Construction material and/or textile industry; the way of conducting a case study is similar to 1.
- 3. Wood processing and/or chemical industry.

- (3) To collect materials (from 3.(1) and 3.(2)) by making notes as daily report.
- (4) To utilize visual method by video recorder u-matic to contain the development process of relation between big companies and small industries, and to realize actual consultation.
- (5) To submit a report (in writing and with video recorder) to the Director General of Small Industries.
- (6), (7), (8), (9) To submit a report to each after getting approval of Director General of Small Industries.

4. Relations with CEVEST Extension Service Training Division :

- (1) During subcontracting activities, they may any time get assistance from counterpart's of Extension Service Training Division or give assistance to them.
- (2) When report (3.(5)) becomes available several copies will be sent to the said Division as material for use in the development of curriculum if suitable.
- (3) Visual aid (video recorder u-matic) in particular is expected to be used for teaching material for TPL, etc.

5. Relations with JICA experts :

Also similar to 4(1), (2), (3).

Particularly in determining the kind of industry or factory to be studied, we wish to get the advice of JICA experts.

6. To submit reports, particularly video recorder u-matic to the Japanese side (JICA Tokyo, OECF, etc.) with the consent of the Director General of Small Industries:

The purpose is to inform the Japanese circle of the situation or the development of small industries in Indonesia. It is also expected that such materials will help promote cooperation between Indonesia and Japan.

CASE STUDY SCHEDULE ON SUBCONTRACTING IN SMALL INDUSTRIES

Month	7	8	9	10	11	12	1985	1	2	3
MACHINERY AND METAL				(Clothing or Construction Material)		(Wood /)	Chemistry)			
COUNTERPARTS	EXCHANGING VIEWS WITH EXPERTS			Composing Curriculum Report			Cooperation with Extension Service and Training Division, TPL, etc.			
BIG/MEDIUM COMPANIES										
EXCHANGING VIEWS WITH MANAGER										
FACTORIES INSPECTION, SURVEY										
INSPECT SMALL INDUSTRY CANDIDATES										
SMALL INDUSTRIES										
CHOOSING FACTORIES/SENTRA										
FIELD SURVEY										
DETERMINING CANDIDATES										
CONSULTATION										
GUIDANCE MANAGEMENT/COOPERATION WITH TPL, FPIK)										
TECHNOLOGICAL GUIDANCE (TPL SECTOR, BIG COMPANIES ENGINEER)										
MAKING CURRICULUM AND REPORT							Guided by the Company of		Submitting Report to Directorate General of Small Industry	
WRITTEN RECORD									Transferring Materials To Extension Service/Training Division	
RECORDER U-MATIC									Transferring Materials To JICA Experts	
A.V. CAR									Forwarding Materials for Consideration To JICA TOKYO.	

1. 研修企画運営 (担当: 永島剛規)

内 容	1985 年												1986			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
1. 教科基準及びカリキュラム作成	←															
2. 講師リストの作成	←				→											
3. 実習企業の発掘・リスト作成	←				→											
4. T. P. Lリスト	←				→											

1. 84年度中に研修体系を作成し, 順次教科基準・カリキュラムの作成を行う。
2. 講師リスト及び実習企業は開校までに一応の整備をし, 以後引き続き発掘を行う。
3. T. P. Lリストは84年中に作成し, 以後変更に応じて対応する。

2. 研修教材開発 (担当: 伊吹録嗣)

内 容	年																
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1985			1986				
(1) 既存教材の収集																	
a 研究機関等よりの収集																	
b 市販教材の購入																	
(2) 教材開発																	
a 教材原案の作成																	
b 教材の印刷																	
(3) 経営管理水準の調査																	
a 調査票作成																	
b 実態調査																	
c 報告書作成																	

1. 既存教材の収集
各研究機関等より既存研修教材の収集を通して教材開発の現状を把握する。
2. 教材開発
生産管理部門のうち科目程度の開発を目的にすめる。(1984年度すでに生産管理部門5科目開発済み)
3. 経営管理水準の調査
教材開発の参考にするため中小工業の経営管理水準実態調査を実施する。
かつ、それらの調査を通じ、インドネシア中小工業の現状を把握する。
対象企業数は100社程度とする。

3. 調査研究

内 容	1985												1986			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
1. T. P. L及び中小企業者のモチベーション調査																
2. T. P. L等の研修ニーズ調査																

1. 2の調査における集計は供与機材のパersonナル・コンピュータを使用する。

この他、工業省内の調査部門が行う調査事業に協力する。

4. 指導相談企画運営

内 容	1985												1986		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
1. 定例コンサルティング会議の開催				0					0						0
2. セミナー・シンポジウムの開催					0										
3. 各種、情報の提供															
① 施策のあらし															0
② T. P. Lハンドブック													0		改定作業
③ T. P. Lノーズの発行				0									0		0

④ 84年度中を自途に上記活動に因りて、T. P. L等からの要望調査（別添）を行いその結果を以て内容を決定し開催・発行する。

3. 所 感

訪「イ」前、本プロジェクトは、現地でどのような活動をしているか、問題は何であるか、現地からの報告書からは殆ど理解出来なかったが、訪「イ」後、関係者と協議の結果遅々としているが少しずつ準備が進められていた。

カリキュラム・シラバスについても、1/4 程度、専門家側で準備を進めていた。これは年次目標、コース目標、コース運営等具体的な計画の欠如及び業務指示がはっきり出ないということに帰因するものと思われる。今回7月開講の線が「イ」側から突如出て来コースが開講される予定になったが、今後、他の4コースについては十分な対応がない限り、同じ問題が生じる可能性は十分あると思われる。何故ならば専門家チームの積極的な努力で事態が変わったものではなく、チームの構造的又自律的な動きという点では、何ら変わるものではないからである。勿論協力事等という点では「イ」側の努力・協力無くしては前進しないのは当然であるが、本件の場合のような立上がり時期については我が方専門家チームの相応な努力が無い限り動かないのではないかと思料するものである。

要約すれば、今回やっとコースの一部は開講となる予定であるが、専門家チーム内の技能別・分野別活性化がない限り、将来に於いても同質の問題が残るであろう。

専門家チームを活性化し、そのうえで「イ」側関係者を involve してゆき、そこで行き詰った時、問題の所在を明確にした上で、より政治的な交渉を行ってゆくべきであろう。

今現在のところ、3月末日期限の専門家チームに対する所謂宿題を見たりえて、カリキュラム・シラバス策定等の短期専門家を派遣することといたしたい。

更に、今後のスケジュールとしては、8月中旬の開所式典に合わせて、計画打合せチームを派遣、日本人専門家チームの活動状況を把握、「イ」側に対しても問題があれば強く善処方申し入れるという態度で臨んでは如何かと思料するものである。

4. 巡回指導調査団ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
ADVISORY SURVEY TEAM AND THE INDONESIAN AUTHORITIES
CONCERNED ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE CENTER FOR VOCATIONAL AND EXTENSION SERVICE
TRAINING (CEVEST)

The Japanese Advisory Survey Team (hereinafter referred to as "the Japanese Side") organized by the Japan International Cooperation Agency, executing agency for the Technical Cooperation of the Government of Japan (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. HIDETOSHI YAOI, Head of Overseas Center Division, Social Development Cooperation Department, JICA, was sent to the Republic of Indonesia from 11 to 19 March 1985, for the purpose of consulting with the Indonesian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Indonesian Side") on the smooth and successful implementation of the Center for Vocational and Extension Service Training (CEVEST) (hereinafter referred to as "the Center").

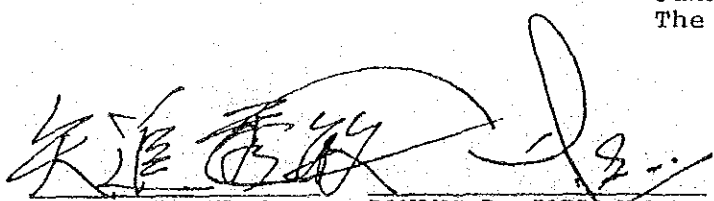
The minutes of discussions for separate meeting with Directorate General of Manpower Development and Placement, Ministry of Manpower (hereinafter referred to as "DGMDP") and Directorate General of Small Industry, Ministry of Industry (hereinafter referred to as "DGSI") are attached in Annex I-II respectively.

The contents of the minutes of discussions attached in Annex I-II has also been discussed and authorized by the second Joint Committee Meeting held on 15th March 1985.

The list of participants from both sides at the meeting is attached in Annex III.

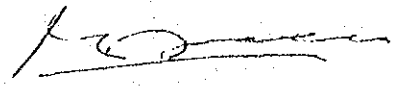
March 18, 1985

Jakarta
The Republic of Indonesia



HIDETOSHI YAOI
Leader,
Japanese Advisory
Survey Team, Japan
International
Cooperation Agency,
Japan

DANANG D. JOEDONAGORO
Director General of
Manpower Development
and Placement,
Ministry of Manpower
The Republic of
Indonesia



TRISURA SUHARDI
Director General of
Small Industry,
Ministry of Industry,
The Republic of
Indonesia

MINUTES OF DISCUSSIONS FOR SEPARATE MEETING
ON VOCATIONAL TRAINING DEPARTMENT OF CEVEST

1. Assignment of Counterparts (C/P)

Japanese side requested "C/P assignment" which was broken down on the sheet of attachment I. Total number of counterpart is nineteen in total. These counterparts should be assigned at least one month before the opening of courses in the Center which is to be started from July 1985.

Indonesian side understood the necessity and its justification for assignment of the requested number of counterparts, further Indonesian side promised to secure those on time.

2. Facilities of the Center

2-1 Electricity supply

Japanese side requested Indonesian side to provide electricity on or before the beginning of May 1985.

Indonesian side explained that Ministry of Manpower has already ordered PLN in mid February 1985 to provide electricity into the Compound of CEVEST in Bekasi.

Demarcations of the expenses between Ministry of Manpower and PLN are as follows:

<u>PLN</u>	<u>Ministry of Manpower</u>
Transformer house	Panel
Power MV (middle voltage)	Transformer (MV→CV)

Indonesian side explained further that provision of electricity will be completed before the end of May 1985, which time is a deadline to prepare the courses.

2-2 Water Supply

Japanese side asked Indonesian side to provide water supply system in the Center on or before May 1985 same as the schedule for electricity supply discussed above.

Indonesian side explained that one existing deep well is now on use, therefore it is not a problem to worry.

Indonesian side showed a concrete number of capacity of water supply at the Center.

480 l per minute, another 360 l per minute would be constructed to supply water by the 1985/86 FY budget.

2-3 Provision of staff houses and dormitories

Japanese side asked about the construction of staff houses and dormitories.

Indonesian side explained that constructions of staff houses and dormitories are on schedule.

(1) Staff houses

B type (120 m2) 1

C " (70 m2) 2

D " (50 m2) 15

(2) Dormitories 2 blocks (750 m2) 2 x 24 rooms)

(3) Deep well

(4) Covered walk way

(5) Boundary fence

(6) Guard house

(7) Land filling

(8) Road, parking

(9) Outdoor lighting

(10) Power house

Construction schedule

11 March	Invitation to Bidders
25 March	Prebid meeting
1 April	Submission of bid
15 April	Evaluation of bid

Construction period would be from the end of April 1985 to the end of November 1985.

Staff houses and dormitories will be completed and handed over unit by unit to the Center.

Staffs and trainees are to be inhabited at the dormitories of PUSDIKLAT Pasar Rebo until the above facilities are provided.

3. Provision of teaching materials

Japanese side requested that translation of texts and job sheets from English language to Indonesian language are to be made by the Indonesian side.

The necessary pages for the first grade of Type I training amount to a total of 4402 pages.

Two thousands six hundred and two pages of draft paper of text had already been asked by the Indonesian side to be translated.

Japanese experts promised that another one thousand eight hundred pages will be handed over to Indonesian side on or before the end of March 1985.

The translation work is requested to be completed and returned them to the Japanese experts not later than 1st of June 1985.

Indonesian side explained that the requested translation work would be fully made, and some part of translation work has been already done and returned them to the Japanese experts.

Indonesian side explained that typing work of the translated materials may take some more time to be finished, and further printing work may face difficulties due to the shortfalls of the budget for it.

However, the Indonesian side stressed that typing and printing works have been done in compliance with the training schedule, for avoiding any difficulties in conducting the training programme.

Indonesian side added further explanation on the above that they will consider the utilization of eight hundred text books as reference which are available at the Center in consultation with the Japanese experts.

MINUTES OF DISCUSSIONS FOR SEPARATE
MEETING ON EXTENSION SERVICE TRAINING
DEPARTMENT OF CEVEST

1. Responsible Organization

1-1. The Japanese Side asked about the responsible organization in charge of this technical cooperation as to the extension service training department of the Center.

The Indonesian Side replied that the Directorate General of Small Industry (DGSI) is responsible throughout the cooperation period.

1-2. The Indonesian Side proposed the new organization structure for the Extension Service Training Department of the Center. (Attachment 2)

The Japanese Side took note of this proposal and promised to have it studied by JICA and convey the decision through JICA Representative office in Jakarta.

2. Budget for FY 1985/86

The Japanese Side asked about the project budget for the extension service training department of the Center for FY 1985/86.

The Indonesian Side explained about the budget as described in the attachment 3. And further added that the budget shall be finalized on the 1st of April 1985.

3. Staffing

3-1. The Japanese Side asked about the assignment of Indonesian staff to this project.

The Indonesian Side replied that they have already drawn up the permanent staffing plan (attachment 4), and ready to submit to MENPAN in August, 1985 for approval after hearing JICA's decision as to para. 1-2.

3-2. The Indonesian Side stated that for the time being the staff of HRD unit of foreign cooperation project of DCSI takes full charge of the operation of the extension service training department of the Center, and that the present staff numbers twelve (attachment 5).

4. Training Programme in FY 1985/86.

4-1. The Japanese Side asked about the training programme in FY 1985/86.

The Indonesian Side explained that at least three training courses will be conducted in FY 1985/86 as described in the attachment 6, and that the first one takes place in time for the inauguration ceremony of the Center planned in mid August, 1985.

Indonesian Side further explained that they will use the outside facilities such as hostels to accommodate and their bus to transport the participants of the training course when dormitories and staffhouses are not available.

4-2. The Japanese Side asked about the necessary preparations for the training such as establishment of curricula, syllabi, recruitment of instructors and trainees, provision of teaching materials.

The Indonesian Side replied that they are confident to carry out those necessary preparations, since they have more than five years' experience in this field and have already basic curricula, syllabi, list of instructors and teaching materials.

The Indonesian Side also said that they must improve on these matters with the experts' assistance.

5. Construction of the Dormitory and Staff Houses.

The Japanese Side strongly requested the early commencement of the construction of the dormitory and staff houses.

The Indonesian Side replied that the construction of those will be started in July, 1985 and is expected to be finished in January, 1986.

6. O t h e r s

6-1. As to the fellowship for the counterpart personnel in Japan the Japanese Side requested the Indonesian Side as to the following items.

- (1) All of those who has been and will be awarded this fellowship should be attached to CEVEST project.
- (2) The nomination for the fellowship should be made in consultation with the JICA experts for the Center.
- (3) The fellowship candidates should have sufficient proficiency in English or Japanese.

The Indonesian Side understood the problems and expressed the willingness to do their utmost efforts to solve the problems.

6-2. The Japanese Side requested the Indonesian Side to expedite the customs clearance procedure for the equipments provided by JICA.

The Indonesian Side mentioned that they have secured the budget for the customs clearance for FY 1985/86 so that such problems may not occur.

(1) JICA ADVISORY SURVEY TEAM

NAME	SPECIALTY	PRESENT POSITION
Mr. H. YAOI	Leader	Head, Overseas Centres Div., Social Development Cooperation Dept. JICA
Mr. S. SUZUKI	Sub-leader (Extension Service Training Department)	Special Assistant to the Director, Mining and Industrial Development Cooperation Dept., JICA
Mr. K. YOSHINARI	Standardization of Equipments and Facilities for Vocational Training (Vocational Training Department)	Deputy Director, Administration Div., Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour
Mr. K. IGARASHI	Training Plan & Curriculum Development (Vocational Training Department)	Deputy Director, Overseas Cooperation Div., Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour
Mr. E. KOZAWA	Guidance, Consultation and Advisory Service Activity (Extension Service Training Department)	Senior Officer, Wholesale Div., Guidance Dept., Small and Medium Enterprise Agency, M.I.T.I.
Mr. Y. OONO	Training Plan (Extension Service Training Department)	Special Assistant to the Director, General Affairs Dept., Japan Small Business Corporation
Mr. N. NISHIHATA	Technical Cooperation (Vocational Training Department)	Overseas Centres Div., Social Development Cooperation Dept., JICA
Mr. T. SUGIHARA	Cooperation Planning (Extension Service Training Department)	Technical Cooperation Div., Mining and Industrial Development Cooperation Dept., JICA

(2) CEVEST STEERING JOINT COMMITTEE

N A M E	SPECIALTY	PRESENT POSITION
<u>INDONESIA</u>		
1. Ir.Drs.Danang D.Joedonagoro	Chairman I	Director General of Manpower Development and Placement, Ministry of Manpower (MOM).
2. Ir. Trisura Suhardi	Chairman II	Director General of Small Industry, Ministry of Industry (MOI).
3. Sidarto, BA	Secretary I	Director of Instructor Development and Private Training Program, MOM.
4. Ir.Bintaldjemur Danuhadinigrat	Secretary II	Secretary of Small Industry, MOI.
5. Gatot Sularto	Member	Head of Vocational Training Center, MOM.
6. Yulian Luthan, SE, MA.	"	Head, Bureau of Public Relation, MOM.
7. Drs. Harjanto Arjunadi	"	Head, Bureau of Finance, MOI.
8. Drs. A.S. Siagian	"	Head, Bureau of Foreign Cooperation, MOI.
9. Moh. Widodo Gondowardojo SH	"	Head, Bureau of Foreign Technical Cooperation, Secretariat of Cabinet.
10. Sanadji	"	Director of Technical and Economic Cooperation, Ministry of Foreign Affairs.
11. Tetty Latupapua	"	Head, Bureau of Socio-Culture, National Secretariat of ASEAN.
12. A.A. Machrany M.Ed.	"	Head, Bureau of Manpower, National Planning Board.
13. Dr. Katjep K. Abdoelkadir	"	Head, Bureau of Industry, Mining and Electricity Power, National Planning Board.
<u>JAPAN</u>		
14. Osamu Okawara	"	CEVEST, Team Leader
15. Yukio Utsumi	"	Vocational Training Dept. expert.
16. Hideharu Kasama	"	Extension Service Dept. expert.
17. Masahiro Nomura	"	CEVEST, Coordinator
18. Hiroshi Yamamura	"	Representative of JICA Indonesia.
19. Sumio Aoki	"	JICA, official.

(3) INDONESIAN PROJECTS PERSONNEL:

N A M E	SPECIALTY	PRESENT POSITION
1. Drs. Purnomo Abdulkadir	CEVEST project Officer, Ministry of Manpower (MOM)	Head, Sub Directorate of Instructor and Higher Skill Development, MOM.
2. Affandi Ismail	CEVEST project member, MOM	Head, Sub Directorate of Training System, MOM.
3. Drs. Nazarudin Siregar	"	Head, Sub Directorate of Training Standardization, MOM.
4. Ketut Cakera, BE.	CEVEST project, Assistant to Project Planning, MOM	Staff, Sub Directorate of Instructor and Higher Skill Development, MOM.
5. Zabidin Yakub, SH	Project Officer of PSP2IK	Head, Sub Directorate of Small Industry Entrepreneur Development, MOI.
6. Machdi Ichsani	CEVEST Coordinator	Head, Sub Directorate of Small Industry Production Dev. Textile and Leather, MOI.
7. Mulyadi S.	Coordinator Unido Project	
8. Ansari	Staff of CEVEST Project	Chief, Section for Food Industry DGSI.
9. Ayun Runlan	Staff of CEVEST Project	
10. Christian R.	Staff of CEVEST Project	
11. Simon D.P.	Staff of CEVEST Project	
12. Nadirsyah R. ARA	Staff of PUSBINLAT (Center for Industrial Skill and Vocational Training Development Ministry of Industry	

(4) O B S E R V E R :

1. K. Ito	CEVEST Expert, Vocational Training (VT)	Materials, Curricula, Methods and Programme, VT.
2. M. Hamasaki	"	Skill Evaluation and Certification, VT.
3. T. Ejiri	"	Machining, VT.
4. S. Tanokura	"	Welding, VT.
5. M. Manno	"	Sheet Metal, VT.

(4) OBSERVER (cont'd)

6.	A. Kawata	CEVEST Expert, Vocational Training, VT.	Electricity, VT.
7.	T. Karashima	"	AC/Refrigeration, VT.
8.	F. Kaneko	"	Electronics, VT.
9.	T. Nagashima	CEVEST Expert, Extension Service (ES)	Planning and Management of Training, ES.
10.	M. Ibuki	"	Development of Teaching Materials, ES.
11.	M. Samoto	"	Promotion of Subcontracting in Small Industry, ES.
12.	Y. Tanaka	Embassy of Japan	First Secretary
13.	T. Shimada	"	First Secretary

ATTACHMENT 1

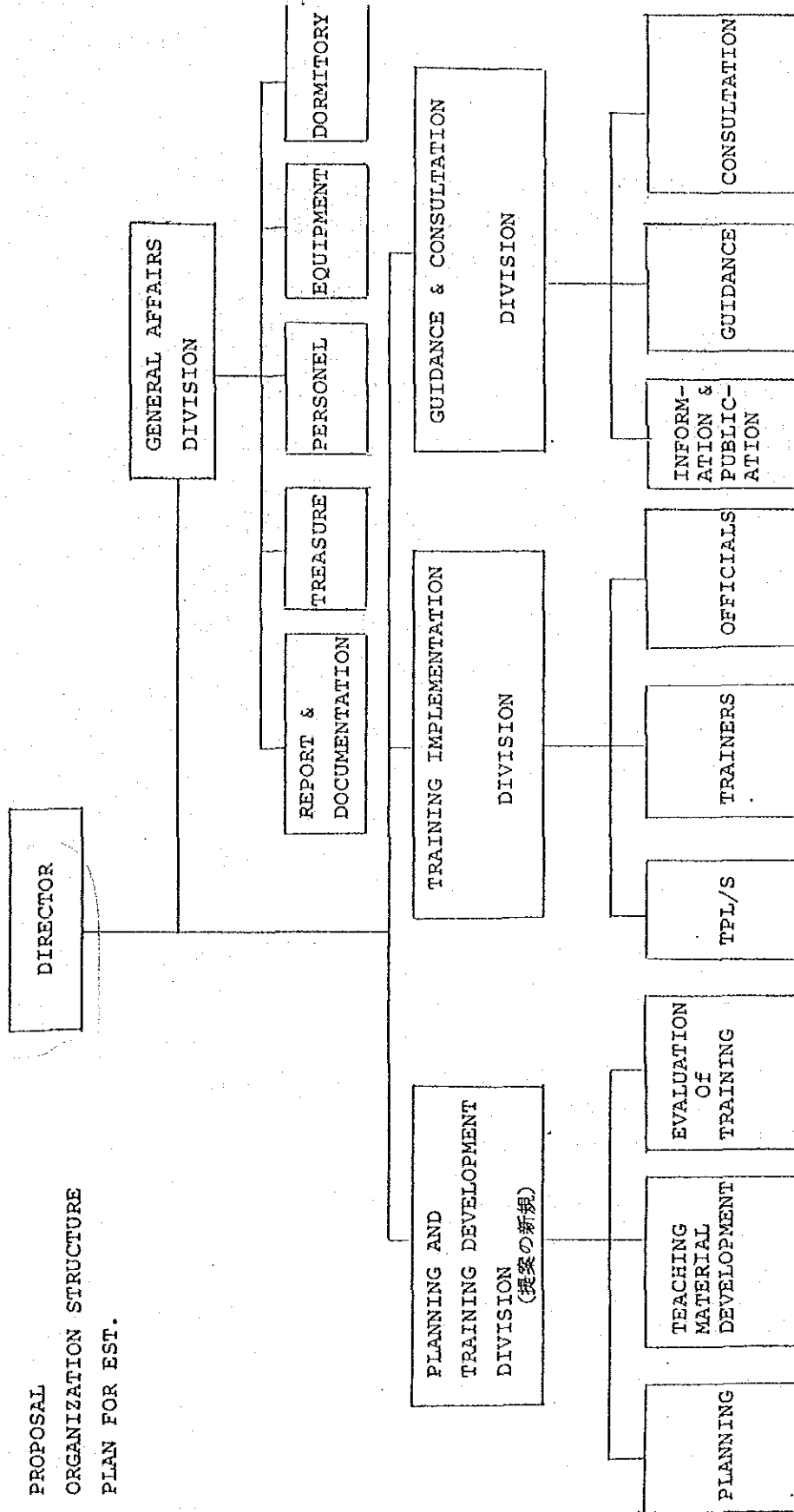
Staffing Plan for Counterparts should be made and signed at least one month before the opening of 1st year of Training Type I in July, 1985.

Name of Training Courses	No. actually available as counterparts and its name.	
GENERAL SUBJECT	Instructors of this course will be prepared by Indonesian side.	
MACHINING	2	Mr. Engkos Kosasih One of them is not decided yet.
AUTOMOTIVE	3	Mr. Adi Suryo Muhono Mr. Tahan Pandjaitan Mr. Asrial
WELDING	2	Mr. Santosa One of them is not declined yet.
SHEET METAL AND PIPE FITTING	3	Mr. Hendratmono Mr. Sadimin One of them is not decided yet.
ELECTRICITY	3	Mr. Sangat Sunarto Mr. Yayan Sofyan Mr. Sinar Tarigan
ELECTRONICS	1	Mr. Mochamad Iljas Bayak
METHOD/CURRICULUM	2	Mr. Clemen Sigalingging One of them is not decided yet.
TRAINING MATERIALS	2	Mr. Nana Sudarna Hendriana Mr. Ayong Karyo
EVALUATION/CERTIFICATION	1	One of them is not decided yet.
TOTAL	19	Counterparts who are not decided yet are 5.

Remarks : Two candidated counterparts are at the moment training in Japan until September 1985, therefore those are not included in the above table.

(Two candidated counterparts : Mr. Godang Manurung, Mr. Agus Muchtar).

PROPOSAL
 ORGANIZATION STRUCTURE
 PLAN FOR EST.



ATTACHMENT 2

THE PROJECT BUDGET FOR THE EXTENSION
SERVICE TRAINING DEPARTMENT OF CEVEST
FOR FY 1985/1986

ACTIVITYA. CONSTRUCTION

1. Construction for dormitory	Rp. 49.532.000,-
Carry Over FY 1983/1984	Rp. 225.000.000,-
2. Staff Housing 4 Unit	Rp. 43.230.000,-
Carry Over FY 1983/1984	Rp. 15.625.000,-
3. Soil Banking (3678 m ³)	Rp. 16.000.000,-
4. Telephone (2 Line)	Rp. 2.500.000,-

B. OPERASIONAL

1. Travelling Cost Study of Management Level of Entrepreneur	Rp. 10.032.000,-
2. Travelling Cost Study of Extension Service System for Small Scale Industry	Rp. 6.736.000,-
3. Travelling Cost For Implementation of Extension and Consultation to Small Industries Special Cases	Rp. 10.332.000,-
4. Preparation Teaching Material For TPLS, Instructor and Entrepreneur	Rp. 6.170.000,-
5. Preparation of Manual for TPL	Rp. 2.975.000,-

6.	Preparation Curriculum, Syllabus and Teaching Material of Sub- Constructing for Entrepreneur Training	Rp.	3.000.000,-
7.	Handling Cost for Equipment	Rp.	2.500.000,-
8.	Vehicles Expencc (2 Unit)	Rp.	6.250.000,-
9.	Meeting with JICA Mission	Rp.	800.000,-
10.	TPLS Functional Training	Rp.	13.376.000,-
11.	Instructor Training	Rp.	14.157.000,-
12.	Entrepreneur Training	Rp.	9.411.000,-
13.	Honorarium Fee, Administration Expencc and others.	Rp.	42.855.000,-
	T o t a l	Rp.	<u>480.481.000,-</u>

STAFFING PLAN FOR EST DEPARTMENT
1985/1986 - 1987/1988

ATTACHMENT 4.

No	KIND OF FUNCTION	85/86	86/87	87/88	TOTAL
1.	Director	3	1	1	5
2.	General affair division	9	10	11	30
3.	Planning and Training Development Division	5	4	3	12
4.	Training Implementation Division	5	4	3	12
5.	Guidance & Consultation Division	4	3	2	9
		26	22	20	68

STAFF OF HRD (CEVEST) PROJECT

As of March 18, 1985

<u>NAME :</u>	<u>TITLE</u>
1. MACHDI ICHSANI	✓ Project Coordinator.
2. AYUN RUNLAN	Sub-Division
3. ANSARI	Sub-Division
4. ROSMAN BARLIAN	Sub-Division
5. SIMON DUAPADANG	STAFF
6. CHRISTIAN	STAFF
7. HERMANTO	STAFF
8. YUS YUSUF	TREASURER
9. TALIB	STAFF
10. KADAR	STAFF
11. LUKMAN	STAFF
12. SRI MURDIATI	STAFF

SUPPORTING STAFF :

13. DEWI SANJAYA	Secretary For Expert
14. LILIES SULISTYANINGSIH	Secretary For Expert
15. TRI AGUSTIN	Typist For Expert
16. MUSTAFA	Typist For Expert